

大阪港新島地区埋立事業及び大阪沖埋立処分場建設事業に係る

事後調査報告書（年報）

（平成30年度【護岸建設工事中】）

【水質（護岸建設工事中の濁り等監視）・海域生態系・
貧酸素関連調査・南部海域・交通量】

令和元年7月

国土交通省 近畿地方整備局

大阪市 港湾局

大阪湾広域臨海環境整備センター

目 次

I 事後調査の概要

1. 事業者の氏名及び住所	I - 1
2. 対象事業の名称	I - 1
3. 事後調査の方法	I - 1
4. 対象事業の実施状況	I - 8
5. 環境保全対策の実施状況	I - 19
6. 調査結果の概要	I - 20
7. 調査結果の検証	I - 23

II 事後調査結果

1. 護岸建設工事に係る調査	II - 1
1-1 水質	II - 2
1-2 海域生態系(底生生物)	II - 325
1-3 貧酸素関連調査	II - 335
1-4 南部海域調査	II - 468
1-5 交通量調査	II - 472

I 事後調査の概要

1. 事業者の氏名及び住所

国土交通省 近畿地方整備局

代表者 近畿地方整備局長 黒川 純一良 大阪市中央区大手前1丁目5番44号

大阪市

代表者 大阪市長 松井 一郎 大阪市北区中之島1丁目3番20号

大阪湾広域臨海環境整備センター

代表者 理事長 金澤 和夫 大阪市北区中之島2丁目2番2号

2. 対象事業の名称

大阪港新島地区埋立事業及び大阪沖埋立処分場建設事業

3. 事後調査の方法

平成30年度は、平成21年10月からの廃棄物の受入開始および平成25年8月からの護岸建設工事に伴い、事後調査(護岸建設工事中・埋立中)を実施している。

「大阪港新島地区埋立事業及び大阪沖埋立処分場建設事業に係る事後調査計画」に基づく平成30年度の事後調査の概要を表1に、調査(分析)方法を表2に、調査地点の位置を図1に示す。

■事後調査の概要（平成30年度）

護岸建設工事周辺における調査

表 1 (1) 水質（護岸建設中の濁り等監視）

調査項目	調査範囲・地点	調査期間等	調査頻度
濁度 水温 塩分 水素イオン濃度(pH)	7点×2層 【A1-1, A1-2, A1-3, B-1, B-2, B-3, B-4】 上層:海面下1m 下層:海底面上2m	平成30年 4月4～5、10、13、19日、 4月25～27日 5月8～11、14～18日、 5月21～25、28～31日 6月4～8、11～15日、19日 7月2～3、7、9～14日、 7月17～21、23～27、30～31日 8月1～3、6～10、20～22日、 8月25、27～31日 9月1、3、12～16、18～22日、 9月25～29日 10月2～5、9～12、15～20日、 10月22～26、29～31日 11月1～3、5～10、12～17、 11月19～24、26～30日 12月1、3～7、10～15日、 12月17～27日 平成31年 1月7～19、21～25、27～31日 2月1～9、11～22、27日	1回／日
浮遊物質(SS) 不揮発性浮遊物質(FSS)		平成30年 4月5、10、19、26日 5月8、15、22、29日 6月5、12、19日 7月7、10、17、24、31日 8月7、21、28日 9月12、18、25日 10月2、9、16、23、30日 11月6、13、20、27日 12月4、11、20、25日 平成31年 1月10、15、22、30日 2月5、12、19、27日	1回／週

表 1 (2) 海域生態系（底生生物）

調査項目	調査範囲・地点	調査期間等	調査頻度
底生生物	4点 【2, 3, 4, 5】	平成30年 8月7日 平成31年 2月13日	2回／年 (8月、2月)

表 1 (3) 貧酸素関連調査

調査項目	調査範囲・地点	調査期間等	調査頻度
<ul style="list-style-type: none"> ● 水質調査 水温 塩分 溶存酸素量(DO) 流向・流速 濁度 クロロフィルa 	6点 【3, 4, 5, 7, 10, 11】 海面下0.5m,1m,以下1mピッチで 海底面上1mまで	平成30年 5月9、23日 6月7、21日 7月9、19日 8月2、21日 9月6、19日 10月3、17、30日	1回/2週(5~10月)
<ul style="list-style-type: none"> ● 生物調査 ヨシエビ等 	6点 【3, 4, 5, 7, 10, 11】		

表 1 (4) 南部海域調査

調査項目	調査範囲・地点	調査期間等	調査頻度
<ul style="list-style-type: none"> ● 水質調査 [生活環境項目] 水素イオン濃度(pH) 化学的酸素要求量(COD) 溶存酸素量(DO) 全窒素(T-N) 全磷(T-P) [その他の項目] 透明度 水温 塩分 濁度 浮遊物質(SS) クロロフィルa 	1点×2層 【6】 上層: 海面下0.5m 下層: 海底面上1m	平成30年 4月27日 5月8日 6月6日 7月17日 8月7日 9月12日 10月12日 11月1日 12月13日 平成31年 1月25日 2月13日、3月1日	1回/月
<ul style="list-style-type: none"> ● 底質調査 粒度組成 含水率 強熱減量 化学的酸素要求量(COD) 硫化物 全窒素(T-N) 全磷(T-P) 酸化還元電位 	1点(表層土) 【6】	平成30年8月7日 平成31年2月13日	2回/年 (8月、2月)
<ul style="list-style-type: none"> ● 海域生態系 底生生物 	1点(表層土) 【6】		

ケーソン等製作ヤードに係る調査

表 1 (5) 交通量

調査項目	調査範囲・地点	調査期間等	調査頻度
製作ヤード [*] の出入台数	2地点(ケーソン製作ヤード: 堺市堺区匠町10付近)	平成30年11月29日 平成31年2月26日	2回/年 (操業時間帯に実施)
一般交通	1地点(交差点: 堺市堺区築港八幡町168付近)		

調査(分析)方法

表 2 (1) 調査(分析)方法(水質:護岸建設中の濁り等監視)

調査項目	調査方法
濁度	現地において機器測定を行う。
水温	
塩分	
水素イオン濃度	昭和46年環境庁告示59号 付表9
浮遊物質量	
不揮発性浮遊物質量	JIS K 0102 14.4

表 2 (2) 調査(分析)方法(海域生態系)

調査項目	調査(分析)方法
底生生物	スミスマッキンタイヤ型採泥器を用いて表層泥を2回採泥し、採取した底泥を1mm目合いの篩でふるい、篩上に残った試料を採取し、試料中の底生生物の種別個体数、湿重量の測定を行う。

表 2 (3) 調査(分析)方法(貧酸素関連調査)

調査項目	調査(分析)方法	
水質調査	水温・塩分 溶存酸素量(DO) 濁度 クロロフィルa 流向・流速	船上より水質測定器[RINKO-Profiler(JFEアドバンテック社製)]を垂下し、海面下0.5m、1m、以下1mピッチで海底面上1mまで測定することにより行う。 船上より流向・流速測定器[電磁流速計:ACM210-D(JFEアドバンテック社製)]を垂下し、海面下0.5m、1m、以下1mピッチで海底面上1mまで測定することにより行う。
魚介類調査	ヨシエビ等 (種別個体数、全長、湿重量)	大阪府側の調査地点についてはカバーネット付石桁網(目合い8mm)、兵庫県側の調査地点についてはカバーネット付石漕ぎ網(目合い8mm)を用いて曳網し、試料を採取して、生物の種別個体数の計数、湿重量及び全長・体長の測定を行う。

表 2 (4) 調査(分析)方法(南部海域調査)

調査項目	調査(分析)方法	
水質	透明度	海洋観測指針(第1部)3.2
	水温	JIS K 0102 7.2
	塩分	海洋観測指針(第1部)5.3
	水素イオン濃度	JIS K 0102 12.1
	溶存酸素量	JIS K 0102 32.1
	化学的酸素要求量	JIS K 0102 17
	全窒素	JIS K 0102 45.4
	全りん	JIS K 0102 46.3
	濁度	JIS K 0101(1998) 9.4
	浮遊物質量	昭和46年環境庁告示第59号付表9
	クロロフィルa	海洋観測指針(第1部)6.3
底質	粒度組成	JIS A 1204
	含水率	底質調査方法 [*] II.4.1
	強熱減量	底質調査方法 [*] II.4.2
	化学的酸素要求量	底質調査方法 [*] II.4.7
	全窒素	底質調査方法 [*] II.4.8.1
	全りん	底質調査方法 [*] II.4.9.1
	硫化物	底質調査方法 [*] II.4.6
海域生態系	底生生物	スミスマッキンタイヤ型採泥器を用いて表層泥を2回採泥し、採取した底泥を1mm目合いの篩でふるい、篩上に残った試料を採取し、試料中の底生生物の種別個体数の計数、湿重量の測定を行う。

*印の底質調査方法は、平成24年8月8日付け環水大発第120725002号で改定された分析方法を示す。

表 2 (5) 調査(分析)方法(交通量)

調査項目	調査(分析)方法
交通量	目視により、車種別交通量(大型車類、小型車類)の計数を行う。

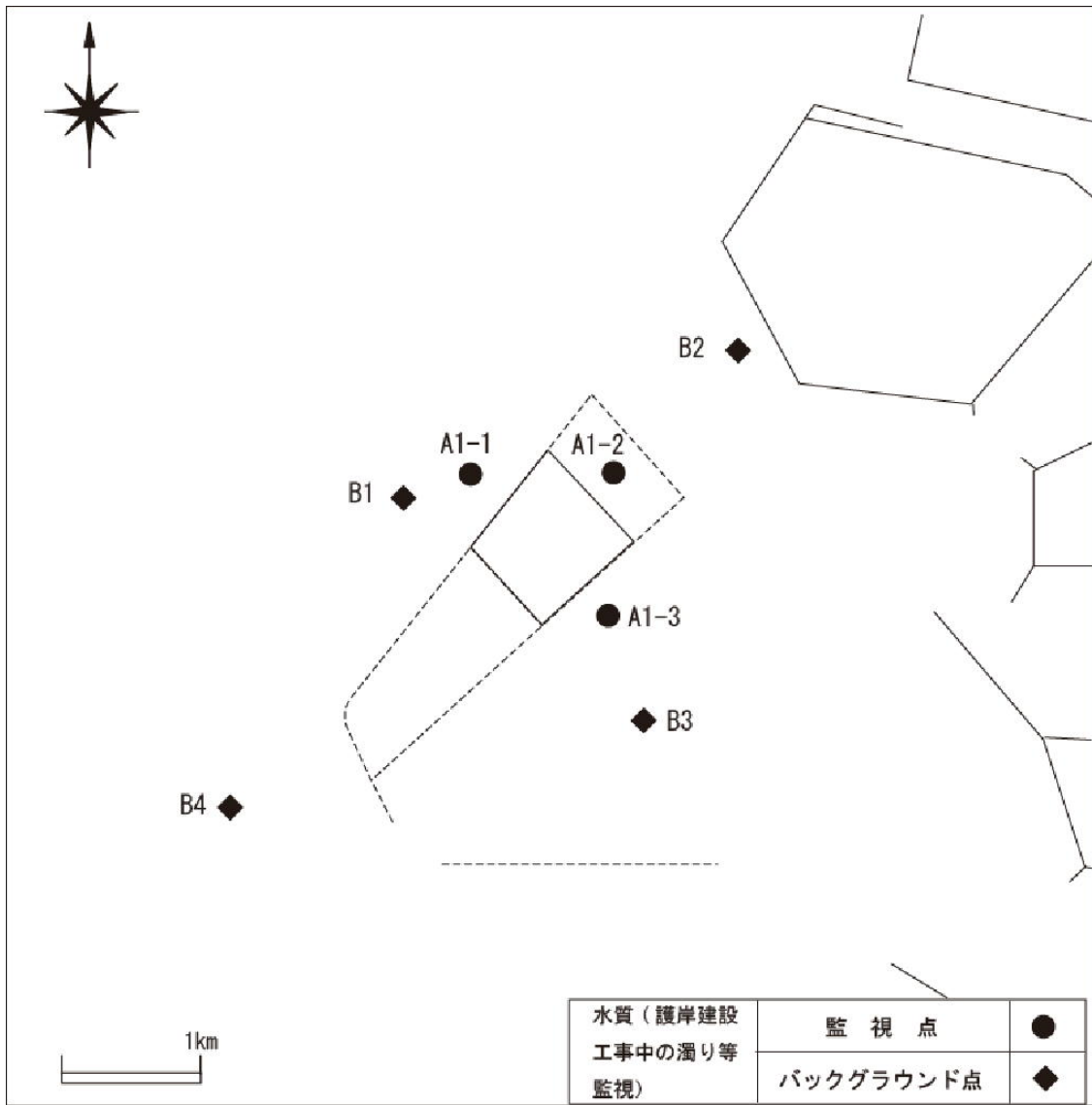


図 1 (1) 調査地点(水質（護岸建設工事中の濁り等監視）)（平成 30 年度）

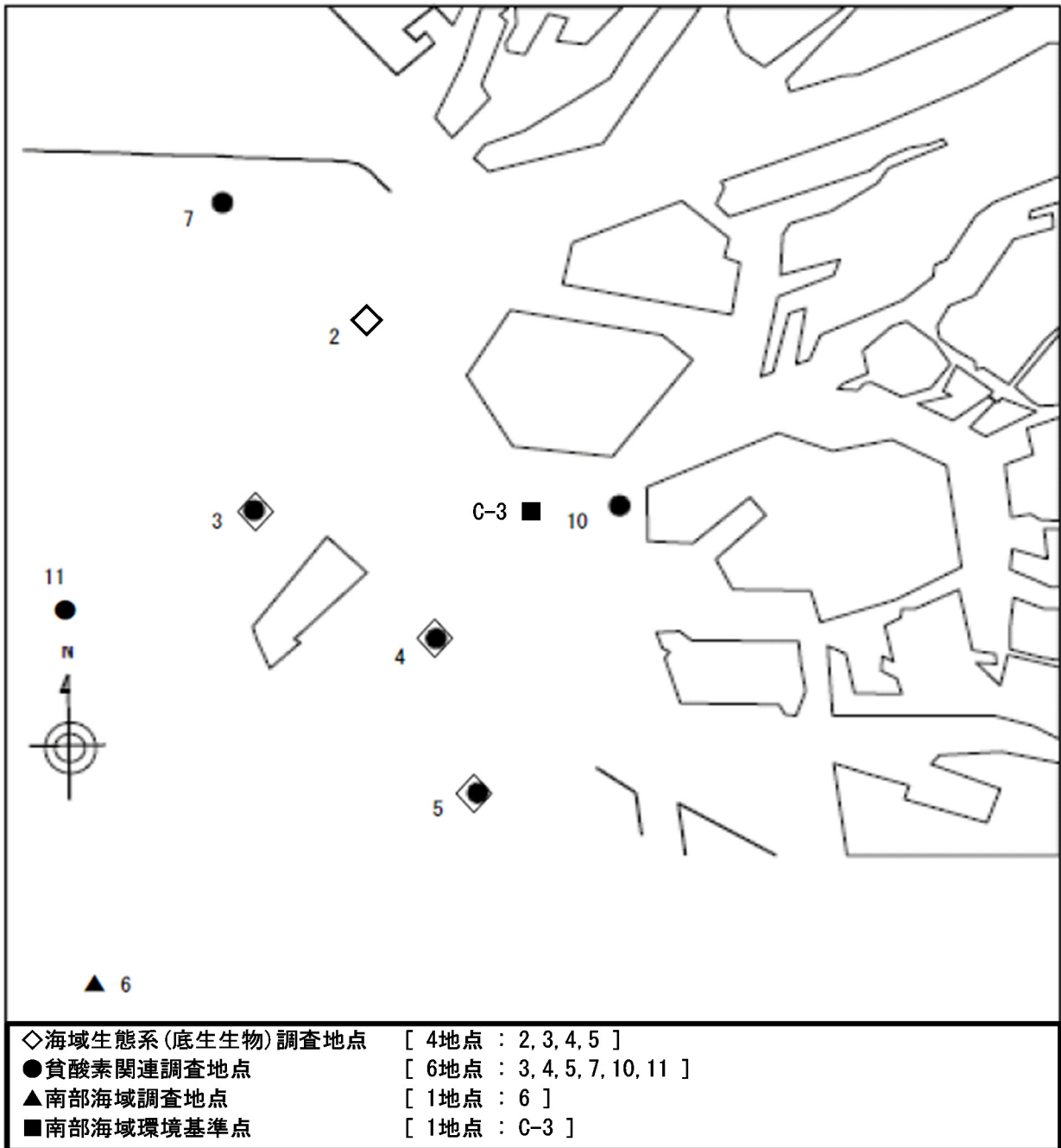
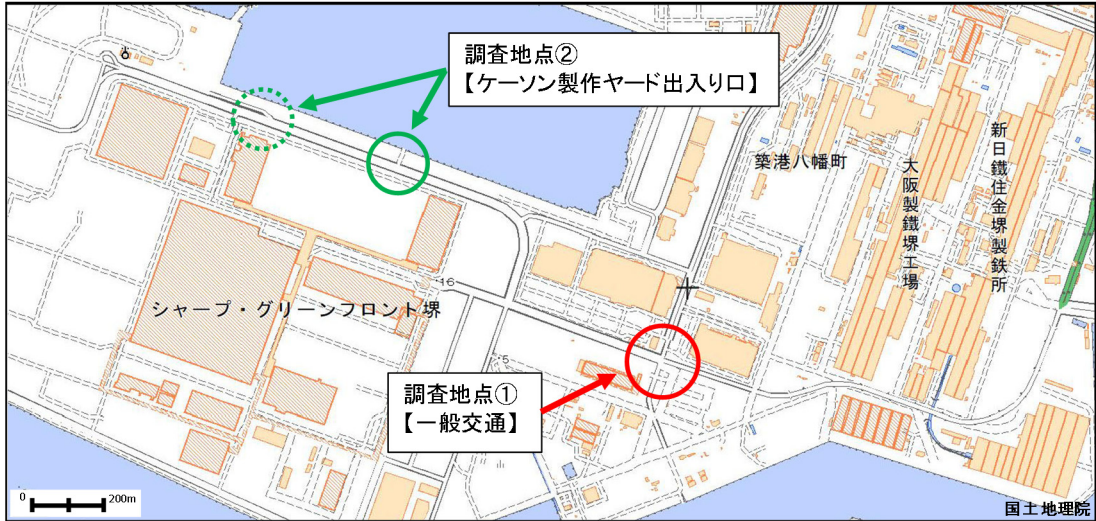


図 1 (2) 調査地点(海域生態系、貧酸素関連調査、南部海域調査)(平成 30 年度)



出典：国土地理院の地理院地図を引用

図 1 (3) 調査地点 (交通量) (平成 30 年度)

4. 対象事業の実施状況

護岸建設工事の実施状況を表 3、図 2 に示す。

表 3 (1) 工事の実施状況 (平成 30 年 4 月)

工種		4月																													
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
		日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月
国土交通省 近畿地方整備局	基礎 捨石				■	■					■																				
	盛砂													■						■						■	■	■			

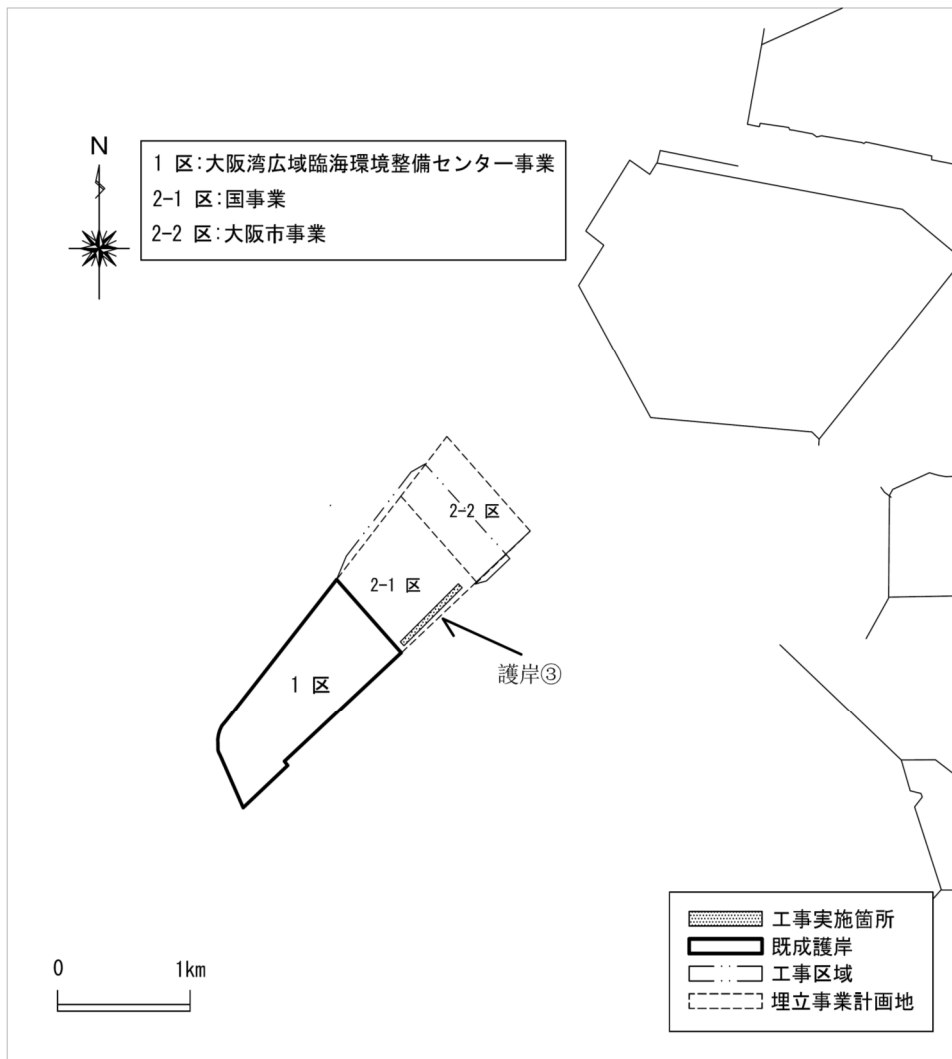


図 2 (1) 工事の実施状況 (平成 30 年 4 月)

表 3 (2) 工事の実施状況 (平成 30 年 5 月)

工種	5月																															
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	
	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	
国土交通省 近畿地方整備局																																
盛砂																																

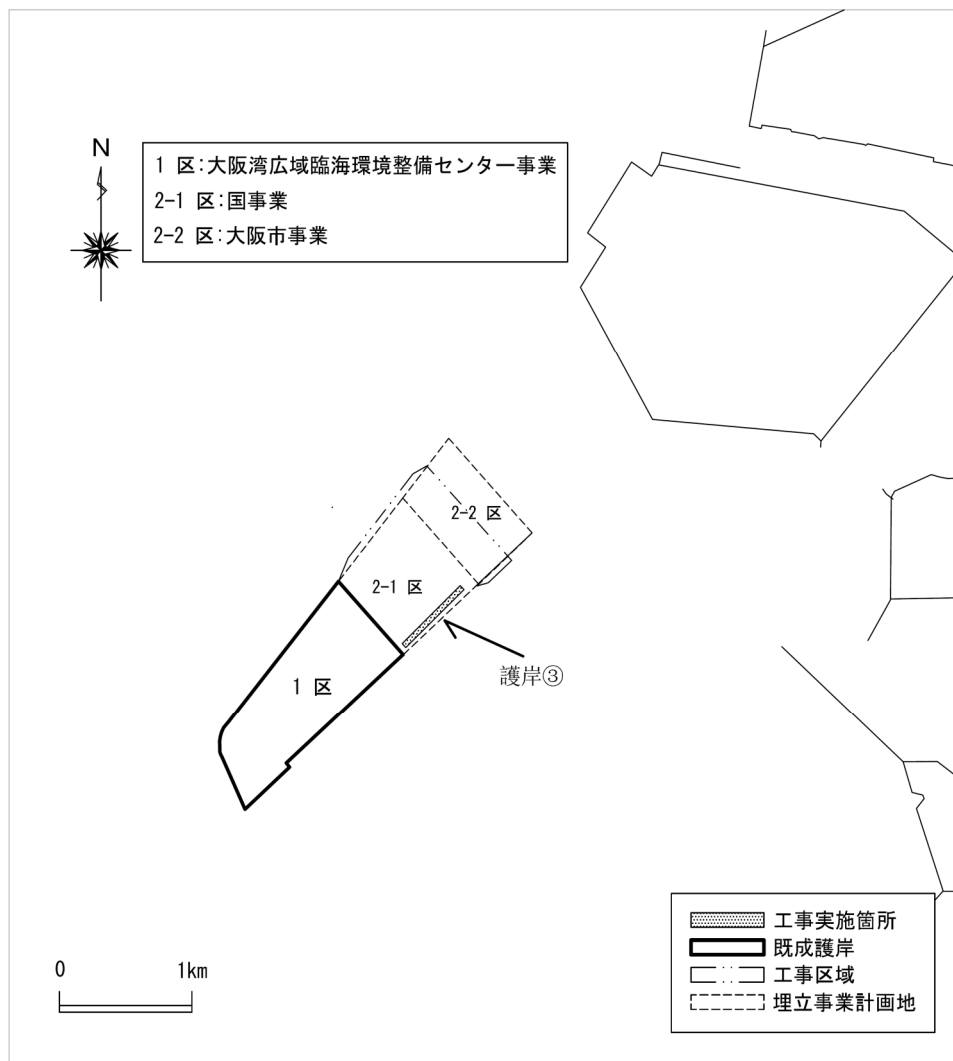


図 2 (2) 工事の実施状況 (平成 30 年 5 月)

表 3 (3) 工事の実施状況 (平成 30 年 6 月)

工種	6月																													
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土
国土交通省 近畿地方整備局																														
盛砂																														

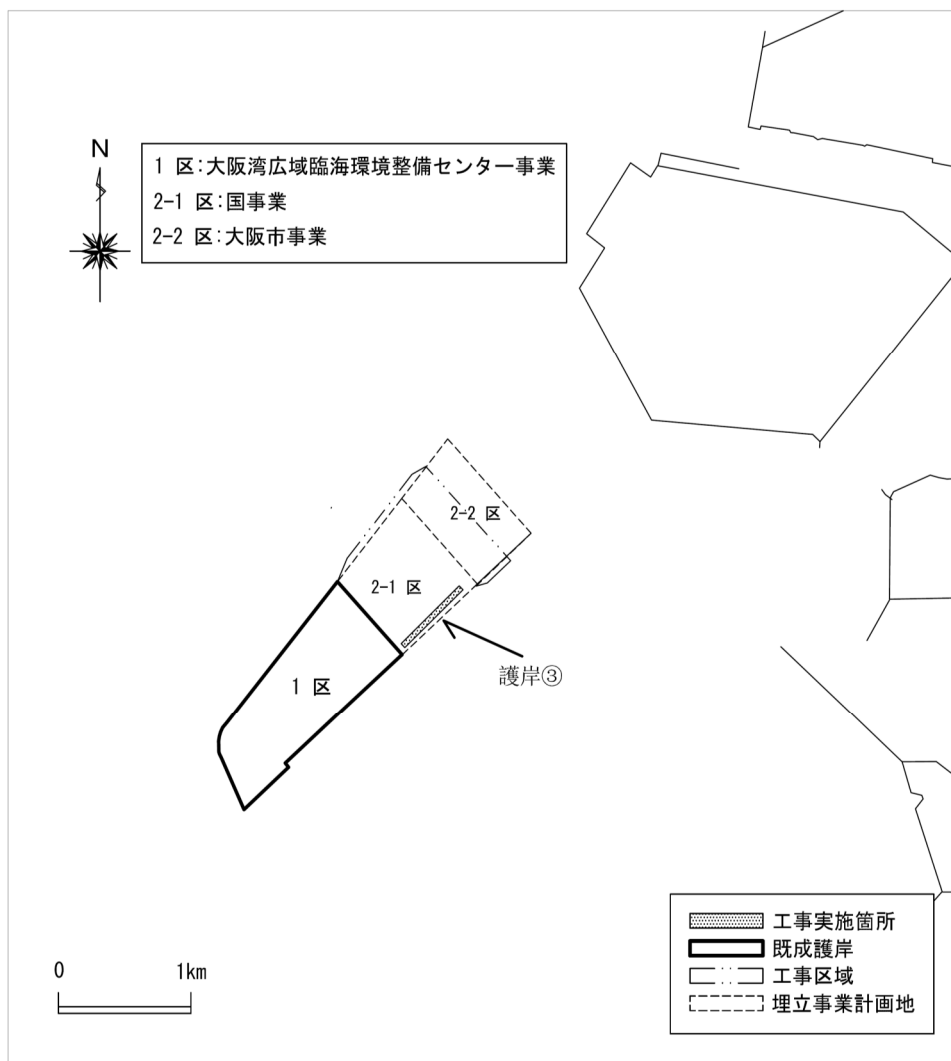


図 2 (3) 工事の実施状況 (平成 30 年 6 月)

表 3 (4) 工事の実施状況 (平成 30 年 7 月)

工種		7月																														
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
		日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火
国土交通省 近畿地方整備局	盛砂		■	■				■		■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
	基礎 捨石																	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
	雑石																									■	■	■	■	■	■	■

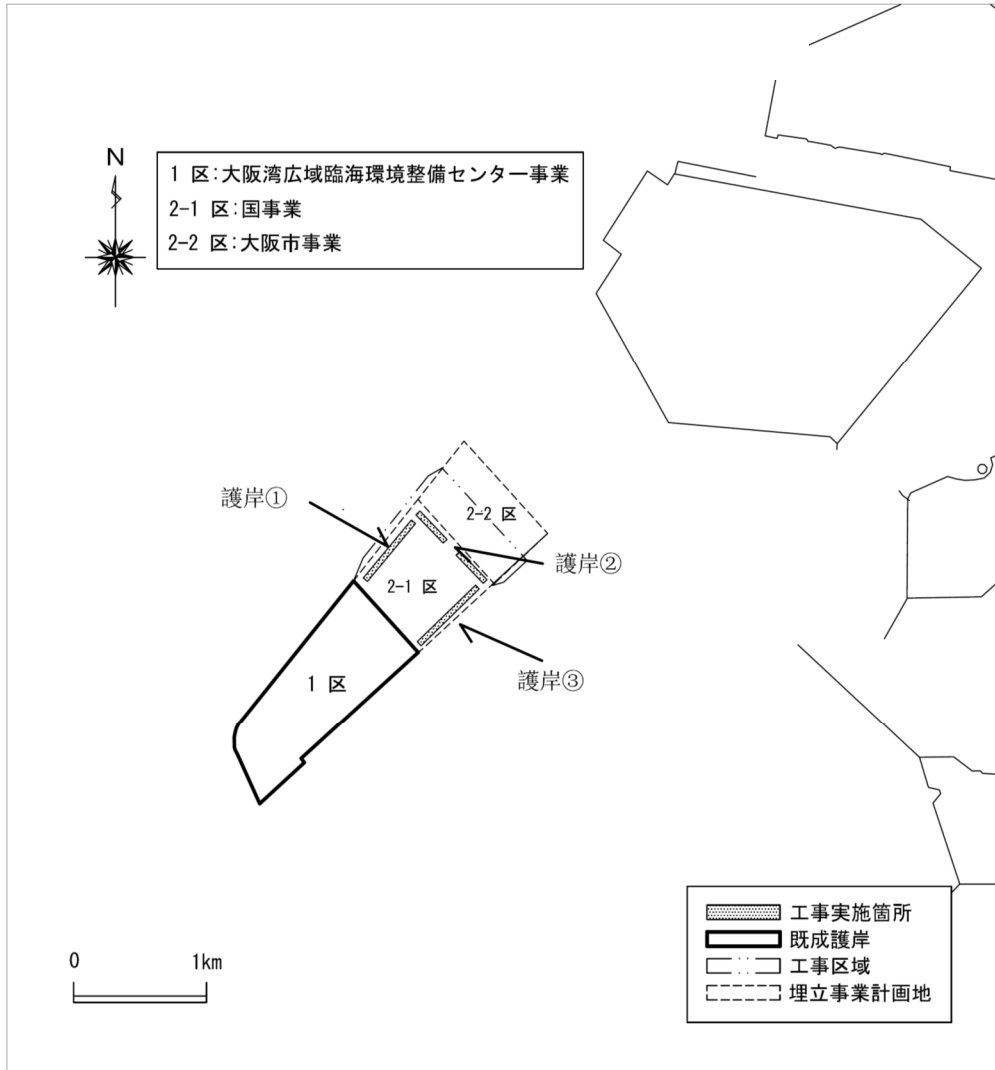


図 2 (4) 工事の実施状況 (平成 30 年 7 月)

表 3 (5) 工事の実施状況 (平成 30 年 8 月)

工種		8月																															
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	
		水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	
国土交通省 近畿地方整備局	盛砂	■	■	■			■	■	■	■	■	■											■	■	■			■	■	■	■	■	
	基礎 捨石	■	■	■			■	■	■	■	■	■															■		■	■	■	■	■
	雑石							■	■	■	■	■																			■	■	

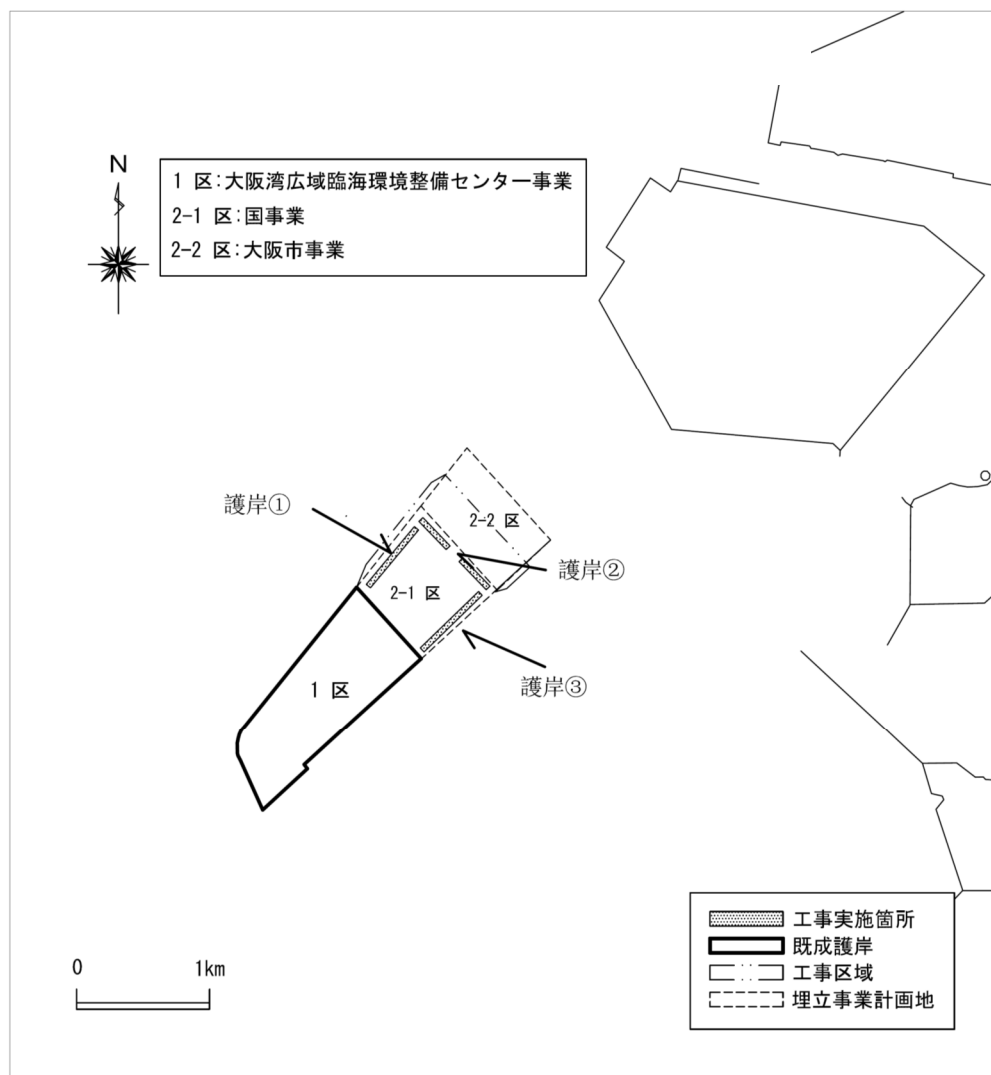


図 2 (5) 工事の実施状況 (平成 30 年 8 月)

表 3 (6) 工事の実施状況 (平成 30 年 9 月)

工種	9月																													
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日
国土交通省 近畿地方整備局	盛砂			■								■	■	■				■	■	■	■	■			■	■	■	■	■	
	防砂シート均し														■	■														
	基礎捨石	■																												
	雑石												■																	

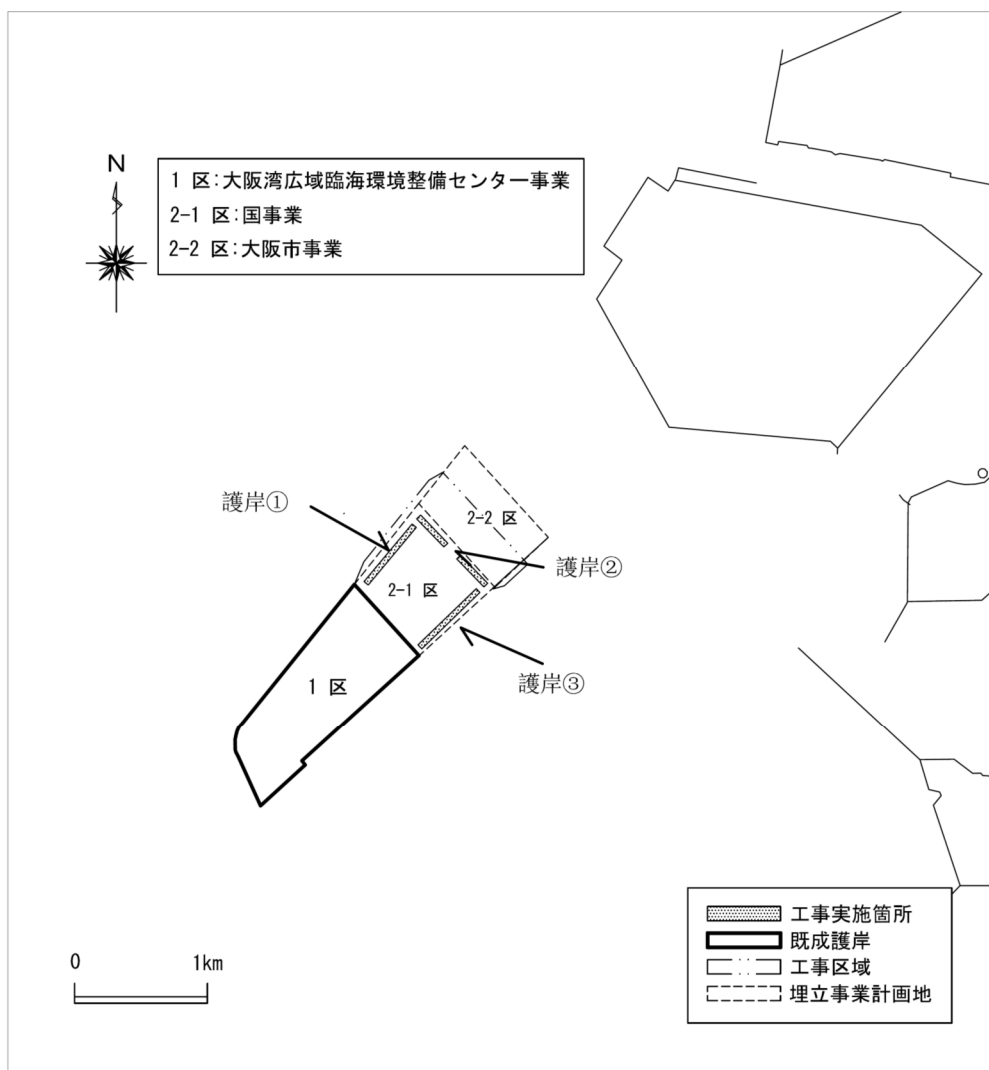


図 2 (6) 工事の実施状況 (平成 30 年 9 月)

表 3 (7) 工事の実施状況 (平成 30 年 10 月)

工種		10月																														
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
		月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水
国土交通省 近畿地方整備局	盛砂		■	■	■	■				■	■	■	■			■	■	■	■	■			■	■	■	■	■			■	■	■
	裏込・ 裏埋工																■	■	■	■												■

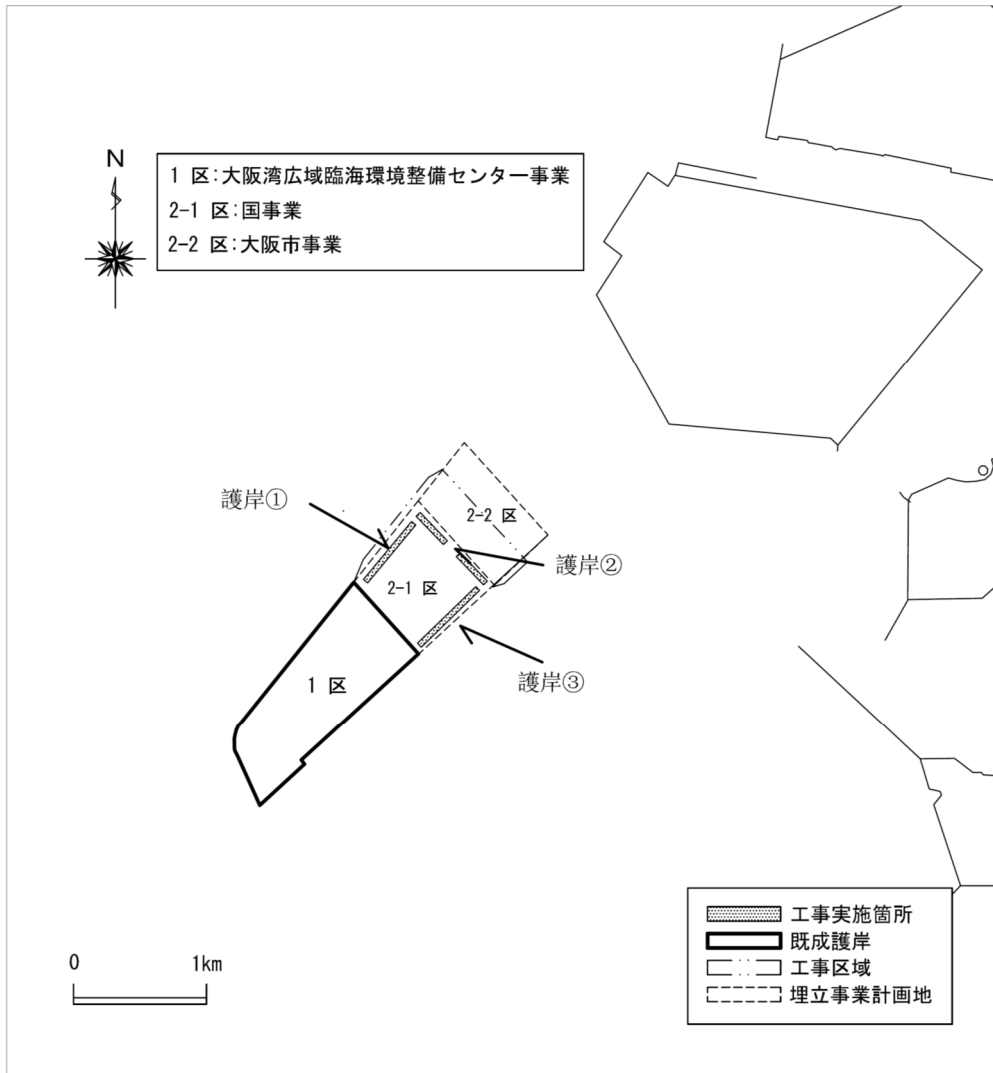


図 2 (7) 工事の実施状況 (平成 30 年 10 月)

表 3 (8) 工事の実施状況 (平成 30 年 11 月)

工種	11月																													
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金
国土交通省 近畿地方整備局	盛砂	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
	基礎 捨石													■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
	捨石 均し																						■	■	■	■	■	■	■	■
	被覆石						■						■																	
	被覆石 均し					■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
	裏込材																						■	■	■	■	■	■	■	■

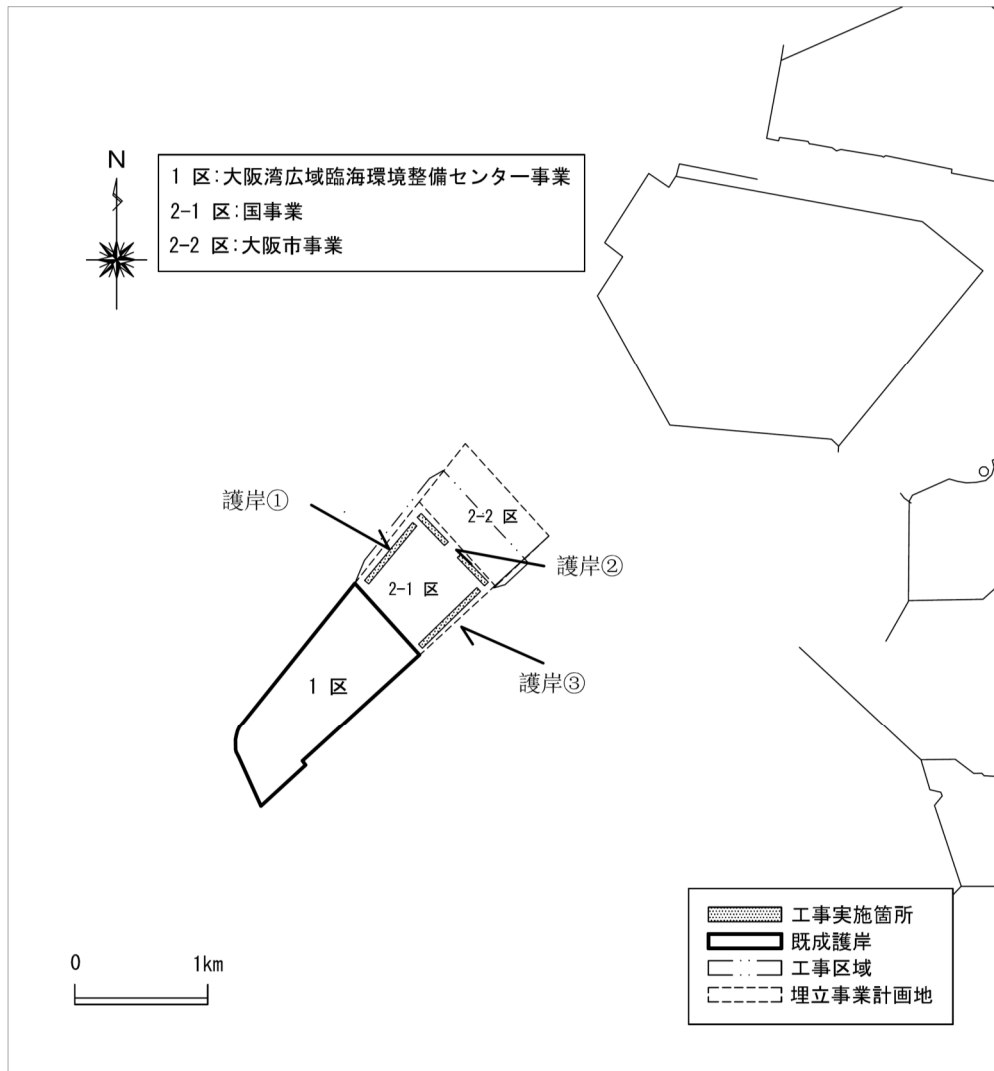


図 2 (8) 工事の実施状況 (平成 30 年 11 月)

表 3 (9) 工事の実施状況 (平成 30 年 12 月)

工種	12月																															
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	
	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	
国土交通省 近畿地方整備局	盛砂																															
	裏込・裏埋工																															
	基礎捨石																															
	基礎捨石均し																															
	被覆石工																															
	被覆均し																															

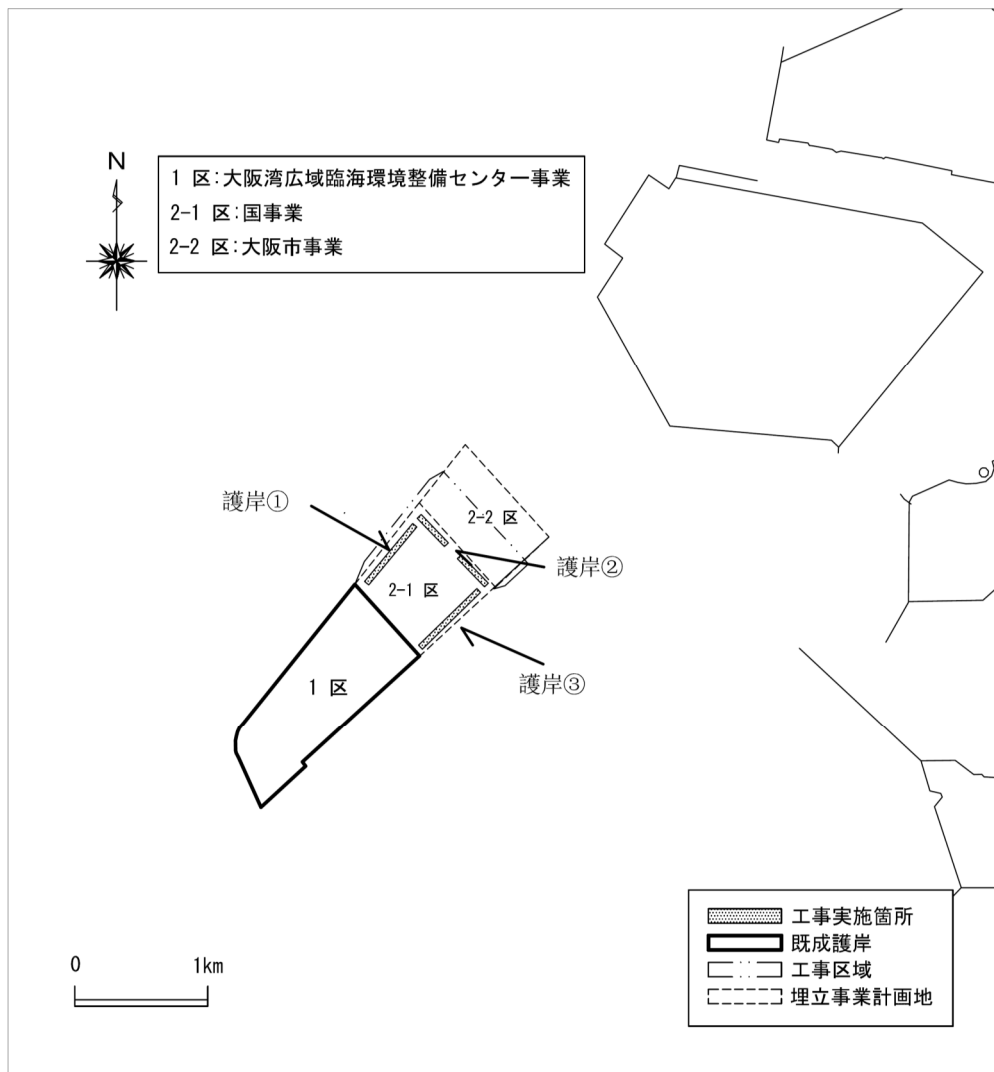


図 2 (9) 工事の実施状況 (平成 30 年 12 月)

表 3 (10) 工事の実施状況 (平成 31 年 1 月)

工種		1月																															
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	
		火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	
国土交通省 近畿地方整備局	盛砂																																
	基礎 捨石																																
	捨石 均し																																
	被覆石																																
	被覆石 均し																																
	裏込材																																
	裏埋土																																

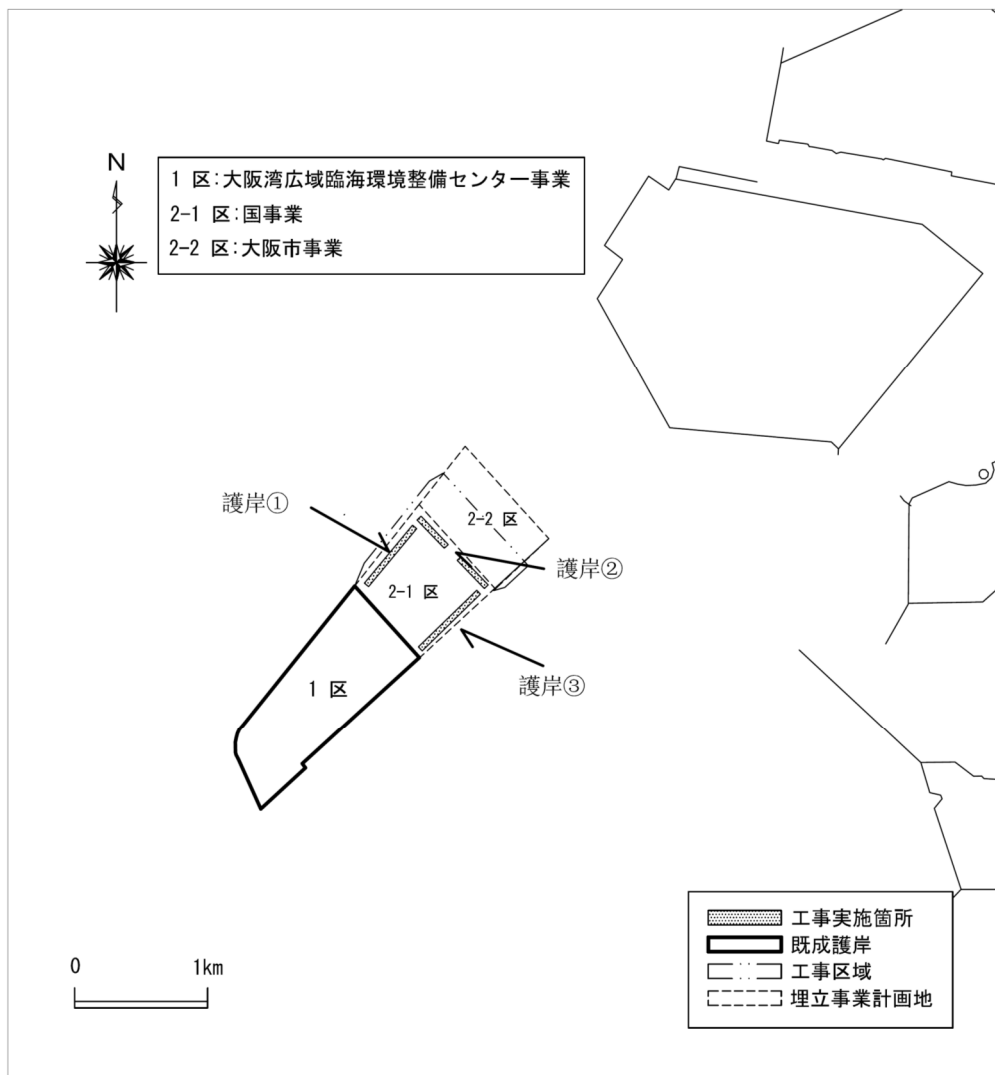


図 2 (10) 工事の実施状況 (平成 31 年 1 月)

表 3 (11) 工事の実施状況 (平成 31 年 2 月)

工種	2月																											
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木
国土交通省 近畿地方整備局	基礎 捨石	■	■		■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■				
	捨石 均し	■	■																									
	被覆石					■														■								
	被覆石 均し	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
	裏埋土	■			■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■								
	押え 雑石	■			■	■	■		■		■	■	■															
	雑工																										■	

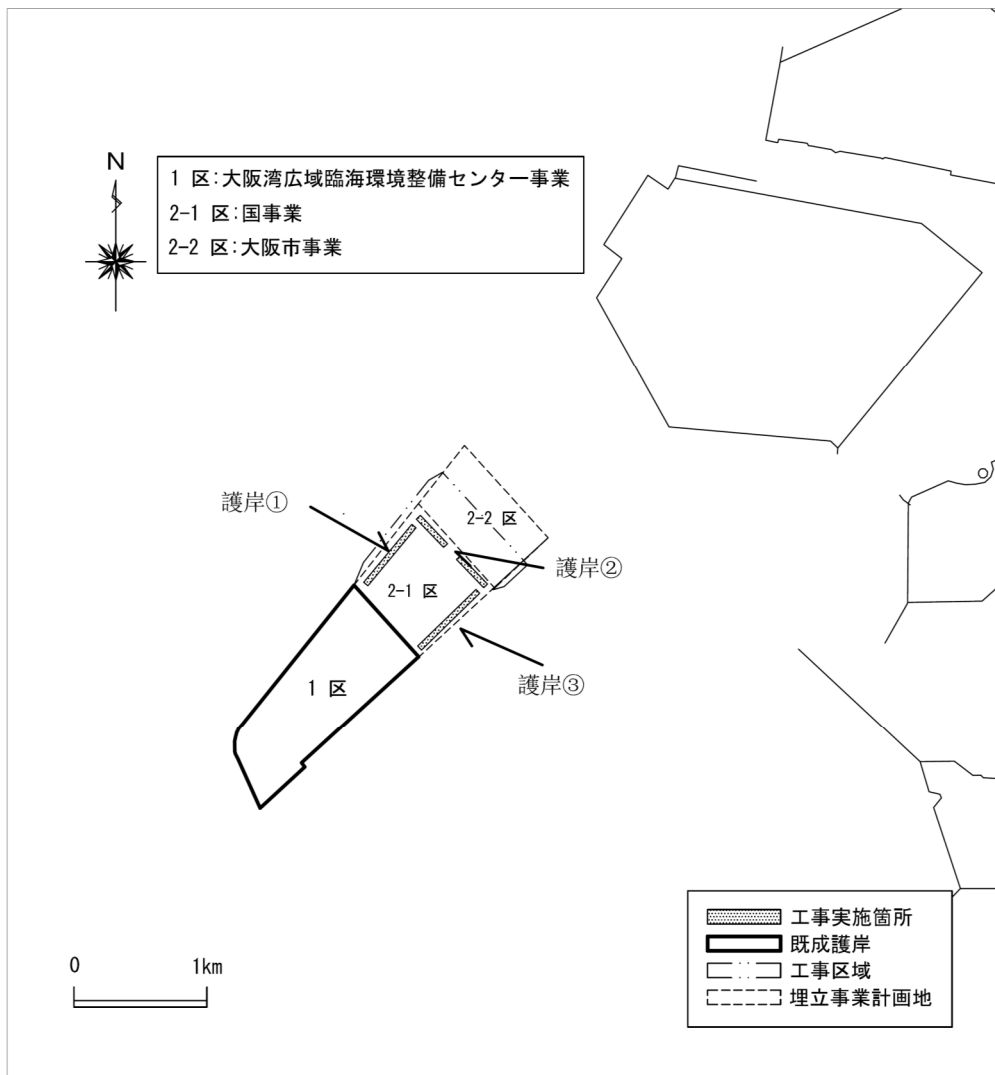


図 2 (11) 工事の実施状況 (平成 31 年 2 月)

5. 環境保全対策の実施状況

平成 30 年度における環境保全対策の実施状況を表 4 に示す。

表 4 環境保全対策の実施状況（平成 30 年度）

区分	環境項目	環境保全対策	実施状況
護岸建設工事中	大気質	<ul style="list-style-type: none"> ・ 工事用船舶への良質燃料の使用 ・ 作業工程の平準化 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 工事の施工業者に対し、工事用船舶への低硫黄燃料の使用や作業工程の平準化などの環境保全対策を講じるよう指導を行った。
	水質	<ul style="list-style-type: none"> ・ 護岸工事実施時の汚濁防止膜の展張 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 工事の施工業者に対し、垂下式及び自立式の汚濁防止膜を工事実施区域の周囲に展張した。
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 工事濁水の影響を低減するための作業調整の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 工事の施工業者に対し、工事濁水の影響を低減するための作業調整の実施を指導した。

6. 調査結果の概要

平成30年度の調査結果の概要は、次のとおりである。

6-1 護岸建設工事関連

(1) 護岸建設工事中の濁り等監視

監視点での濁度は上層で0.4～49.2度(カリソ)、下層で0.9～38.3度(カリソ)、バックグラウンド点での濁度は上層で0.1～51.6度(カリソ)、下層で0.8～78.1度(カリソ)の範囲であった。また、調査期間の濁度の平均値は、監視点の上層で3.2度(カリソ)、下層で7.8度(カリソ)、バックグラウンド点の上層で3.0度(カリソ)、下層で8.0度(カリソ)であり、監視点とバックグラウンド点の濁度の期間平均値は、上層、下層ともに同程度であった。

(2) 海域生態系

平成30年8月の調査では、地点別出現種類数は3～7種類、個体数は5～111個体/0.1㎡の範囲であり、主な出現種はシノブハネエラスピオであった。

平成31年2月の調査では、地点別出現種類数は7～16種類、個体数は86～272個体/0.1㎡の範囲であり、主な出現種はシノブハネエラスピオ、シズクガイであった。

(3) 貧酸素関連調査

1) 水質

調査期間(平成30年5月～10月)における底層(海底面上1m)の溶存酸素量(DO)は0.9～7.5mg/L、DO飽和度12.8～97.6%の範囲であり、13回実施した調査のうち、計5回(1回につき6調査地点において調査を実施しているが、1調査地点でもDO飽和度が40%以下であれば1回とした)の調査において、DO飽和度が40%以下の貧酸素状態*がみられた。

2) 生物(ヨシエビ等)

調査期間(平成30年5月～10月)における各調査日の生物の出現種類数(全調査地点)は、魚類6～23種類、甲殻類6～24種類、頭足類0～3種類、その他0～5種類、合計20～51種類の範囲であった。

個体数(全調査地点の平均)は、魚類2～345個体、甲殻類6～398個体、頭足類0～2個体、その他0～3個体、合計55～746個体の範囲であり、湿重量(全調査地点の平均)は、魚類132.6～5,464.2g、甲殻類61.5～1,638.2g、頭足類0～146.2g、その他0～51.8g、合計541.1～6,341.6gの範囲であった。

主な出現種は、個体数では、シャコ、ハタタテヌメリ、ケブカエンコウガニ等であり、湿重量では、アカエイ、シャコ、ハタタテヌメリ等であった。

(備考)*:本報告書では、「地方独立行政法人 大阪府立環境農林水産総合研究所 水産技術センター 事業資料集」での定義にならない、DO飽和度40%以下の場合を貧酸素状態としている。

(4) 南部海域調査

1) 水質

①水素イオン濃度(pH)

水素イオン濃度(pH)は、上層で8.0~8.5、下層で8.0~8.1の範囲であった。

②化学的酸素要求量(COD)

化学的酸素要求量(COD)は、上層で2.2~4.6mg/L、下層で1.8~3.4mg/Lの範囲であった。

③溶存酸素量(DO)

溶存酸素量(DO)は、上層で5.8~11.9mg/L、下層で3.3~9.1mg/Lの範囲であった。

④全窒素(T-N)

全窒素(T-N)、上層で0.32~0.55mg/L、下層で0.13~0.41mg/Lの範囲であった。

⑤全磷(T-P)

全磷(T-P)は、上層で0.033~0.082mg/L、下層で0.022~0.067mg/Lの範囲であった。

2) 底質

平成30年8月の調査では化学的酸素要求量(COD)は11mg/g乾泥、硫化物は1.20mg/g乾泥、全窒素(T-N)は2.9mg/g乾泥、全磷(T-P)は0.59mg/g乾泥であった。

平成31年2月の調査では化学的酸素要求量(COD)は19mg/g乾泥、硫化物は1.20mg/g乾泥、全窒素(T-N)は2.8mg/g乾泥、全磷(T-P)は0.60mg/g乾泥であった。

3) 海域生態系(底生生物)

平成30年8月の調査では、底生生物の出現種類数は4種類、個体数は15個体/0.1m²であり、主な出現種はシノブハネエラスピオ(12個体/0.1m²)であった。

平成31年2月の調査では、底生生物の出現種類数は7種類、個体数は17個体/0.1m²であり、主な出現種はシズクガイ(9個体/0.1m²)、*Glycinde* sp. (3個体/0.1m²)であった。

6-2 ケーソン等製作ヤード関連

交通量

1) 製作ヤードの出入台数

調査時間帯(午前7時～午後6時)における製作ヤード(堺市堺区匠町内)の出入台数は、平成30年11月の調査で合計60台(大型車類22台、小型車類38台)、平成31年2月の調査で合計92台(大型車類20台、小型車類72台)であった。

2) 一般交通

調査時間帯(午前7時～午後6時)における堺市堺区匠町近傍の一般交通量は、平成30年11月の調査で合計9,757台(大型車類5,407台、小型車類4,350台)、平成31年2月の調査で合計10,295台(大型車類5,573台、小型車類4,722台)であった。

調査時間帯(午前7時～午後6時)における一般交通量に占める製作ヤードの出入台数の割合は、平成30年11月の調査で大型車類が0.4%、小型車類が0.9%、合計が0.6%、平成31年2月の調査で大型車類が0.4%、小型車類が1.5%、合計が0.9%であった。

7. 調査結果の検証

(1) 護岸建設工事中の濁り等監視

事業の実施による水質(濁り)の影響について、平成30年度調査における濁りの監視結果を水産用水基準に基づき設定した管理目標値と比較することにより検討を行った。

評価書における護岸工事中の濁りの予測では、工事によるSSの寄与濃度が2mg/L以上となる範囲は、下層の施工箇所近傍に限られるとの予測結果が得られている。

1) 平成30年度の管理目標値超過状況

護岸建設工事中の濁り等監視における濁りの管理目標値の超過状況を表5に示す。護岸建設工事中の濁度については、管理目標値Ⅱの超過、若しくは、管理目標値Ⅰを3日以上連続で超過した場合に原因究明の調査をすることとしている。環境監視の結果、管理目標値Ⅱを超過した回数は2回であり、要因は原因不明(工事以外)と河川濁水によるものと推察された。管理目標値Ⅰを3日以上連続で超過した回数は0回であった。ただし、管理目標値Ⅰを上回った場合は、その要因について検討を行っている。検討の結果、管理目標値Ⅰを上回った要因は、原因不明(工事以外)、河川濁水および工事によるものと推察された。工事が原因の場合については、いずれの調査においても工事区域から連続する変色域が監視点へ到達している状況が認められた。

表 5 濁りの管理目標値の超過状況

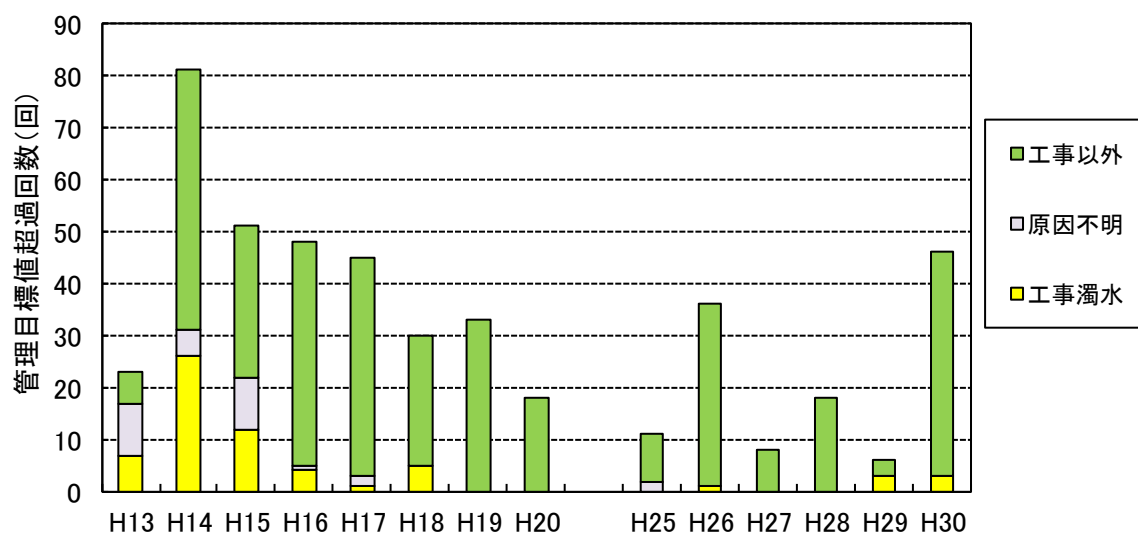
月	管理目標値の延べ超過回数・原因	
	管理目標値 I	管理目標値 II
平成30年4月	0回	0回
5月	3回 ・原因不明(工事以外) : 2回 ・河川濁水 : 1回	0回
6月	2回 ・原因不明(工事以外) : 2回	0回
7月	1回 ・原因不明(工事以外) : 1回	1回 ・河川濁水 : 1回
8月	4回 ・原因不明(工事以外) : 4回	0回
9月	8回 ・原因不明(工事以外) : 8回	0回
10月	13回 ・原因不明(工事以外) : 11回 ・河川濁水 : 1回 ・工事 : 1回	1回 ・原因不明(工事以外) : 1回
11月	8回 ・原因不明(工事以外) : 7回 ・工事 : 1回	0回
12月	3回 ・原因不明(工事以外) : 2回 ・工事 : 1回	0回
平成31年1月	2回 ・原因不明(工事以外) : 2回	0回
2月	0回	0回

2) 過年度調査結果との比較

管理目標値の超過回数の推移を、図 3(1)に示す。

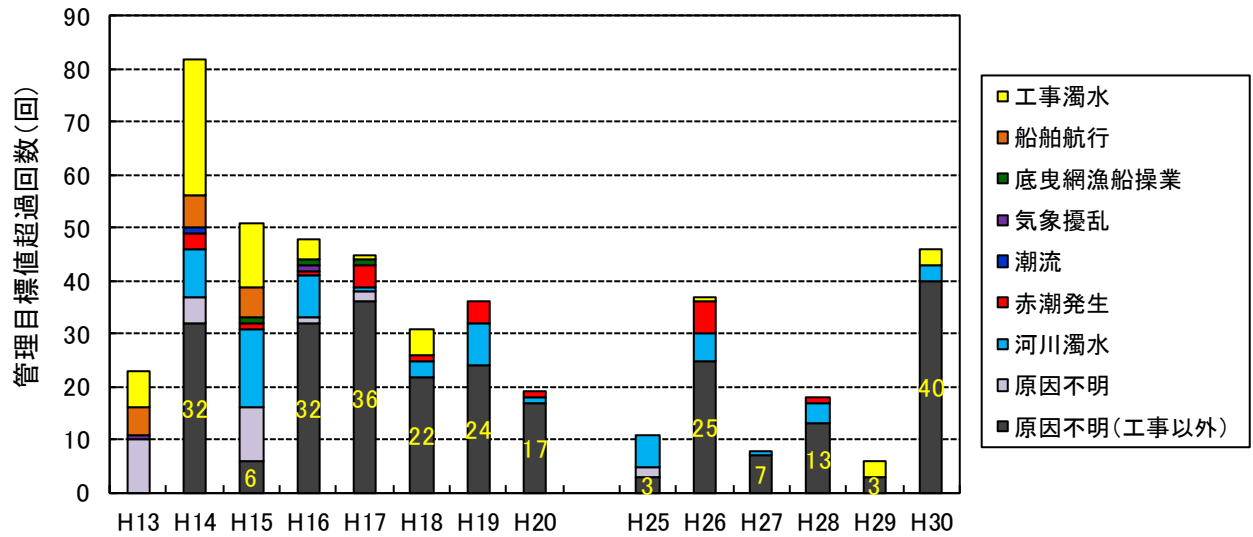
平成 30 年度の管理目標値超過回数は 46 回であった。平成 14～平成 20 年度は、若干変動はあるものの概ね減少傾向がみられた。平成 25 年度以降は、年度による変動が大きく傾向は見られなかった。

平成 30 年度は、管理目標値超過原因のうち、工事による影響であるもの（工事濁水）もみられた（図 3(2)）。工事以外の管理目標値超過原因の内訳をみると、平成 30 年度の超過原因は、原因不明（工事以外）と河川濁水であった。その内、原因不明（工事以外）による超過回数は前年度と比較して多かった。



- 注) 1. 平成13年度の調査は、平成13年12月から開始した。
 2. 護岸工事の進捗により外海と隔てられたことに伴い、平成20年11月15日で護岸建設工事中の濁り等監視は終了している。
 3. 2-1区の護岸工事により、平成25年8月2日から護岸建設工事中の濁り等監視を開始している。
 4. 工事以外とは、次の原因によるものであることを示す。
 船舶航行、底曳網漁船操業、気象擾乱、潮流、赤潮発生、河川濁水、原因不明（工事以外）

図 3 (1) 管理目標値超過回数の推移(全監視点)



- 注) 1. 平成13年度の調査は、平成13年12月から開始した。
 2. 護岸工事の進捗により外海と隔てられてことに伴い、平成20年11月15日で護岸建設工事中の濁り等監視は終了している。
 3. 2-1区の護岸工事により、平成25年8月2日から護岸建設工事中の濁り等監視を開始している。
 4. 複数の濁り発生原因による管理目標値超過がみられたため、それぞれで1回として集計している。

図 3 (2) 工事以外の管理目標値超過原因内訳(全監視点)

(2) 海域生態系（底生生物）

調査地点 2～5 における調査結果と、「南部海域調査」として実施した調査地点 6 における調査結果を併せて評価を行った。

1) 事業実施前調査結果との比較

事業の実施による底生生物への影響について、平成 30 年度調査における底生生物の調査結果を事業実施前の底生生物の調査結果と比較することにより検討を行った。

平成 30 年度調査における底生生物調査結果と事業実施前（平成 5 年 2 月、平成 10 年 2 月：検討の対象とした調査地点の位置は図 4 参照）に同海域で実施した底生生物調査結果の比較を表 6 に示す。

平成 30 年度調査における底生生物の種類数及び個体数は、事業実施前調査における底生生物の種類数及び個体数と概ね同程度であり、両調査ともシノブハネエラスピオ (*Paraprionospio* sp. (A) は、最新の知見でシノブハネエラスピオとされている) が優占している。

以上のことから、本事業の実施による底生生物への影響は小さいものと考えられる。

表 6 底生生物調査結果の事業実施前調査との比較

項目	区分	平成30年度調査		事業実施前調査	
		(平成30年8月)	(平成31年2月)	(平成5年2月)	(平成10年2月)
種類数	軟体動物門	1 ~ 1	1 ~ 4	0 ~ 0	0 ~ 1
	環形動物門	3 ~ 7	5 ~ 10	3 ~ 5	1 ~ 8
	節足動物門	0 ~ 0	0 ~ 1	0 ~ 0	0 ~ 0
	その他	0 ~ 2	0 ~ 1	0 ~ 2	0 ~ 1
	合計	3 ~ 7	7 ~ 16	3 ~ 7	1 ~ 9
個体数	軟体動物門	1 ~ 1	3 ~ 59	0 ~ 0	0 ~ 1
	環形動物門	5 ~ 109	7 ~ 211	25 ~ 695	1 ~ 401
	節足動物門	0 ~ 0	0 ~ 1	0 ~ 0	0 ~ 0
	その他	0 ~ 2	0 ~ 1	0 ~ 2	0 ~ 3
	合計	5 ~ 111	17 ~ 272	25 ~ 695	1 ~ 401
個体数組成比 [%]	軟体動物門	6.7 ~ 6.7	3.2 ~ 58.8	0 ~ 0	0 ~ 0.6
	環形動物門	93.3 ~ 100.0	41.2 ~ 96.5	98.1 ~ 100.0	97.8 ~ 100.0
	節足動物門	0 ~ 0	0 ~ 0.4	0 ~ 0	0 ~ 0
	その他	0 ~ 1.8	0 ~ 1.1	0 ~ 1.9	0 ~ 1.7
湿重量 [g]	軟体動物門	0.03 ~ 0.03	0.04 ~ 0.77	0 ~ 0	0 ~ 0.1
	環形動物門	0.04 ~ 1.25	0.03 ~ 5.20	0.41 ~ 24.06	<0.1 ~ 9.5
	節足動物門	0 ~ 0	0 ~ 0.11	0 ~ 0	0 ~ 0
	その他	0.00 ~ 0.87	0 ~ 13.89	0 ~ 1.83	0 ~ 0.1
	合計	0.04 ~ 1.34	0.48 ~ 19.97	0.41 ~ 24.06	<0.1 ~ 9.5
主要種 主要種の個体数 [組成比率 %]		シノブハネエラスピオ 39 [81.2]	シノブハネエラスピオ 81 [68.9] シズカガイ 15 [13.1]	<i>Paraprionospio</i> sp. (A) 215 [89.3]	<i>Paraprionospio</i> sp. (A) 202 [90.3]

注) 上記の値は、調査地点別調査結果の範囲（最小値～最大値。但し、主要種の個体数は、全地点の平均値）を示す。
（個体数、湿重量は0.1㎡当たりの値。主要種は、全調査地点の個体数の上位5種のうち、組成比率が10%以上のものを示す。）



図 4 検討の対象とした底生生物調査地点

2) 過年度調査結果との比較

事後調査（平成 13 年度～平成 21 年度及び平成 25 年度～平成 30 年度）の季節別（夏季、冬季）の底生生物出現状況について比較検討を行った。調査結果の概要を図 5 に示す。

平成 30 年度調査結果の種類数は夏季・冬季ともに、過年度調査結果と同程度であった。個体数と湿重量は年変動が見られるものの、冬季の調査地点 2 を除き、過年度（平成 21 年度冬季を除く）より少ない値であった。個体数組成比は、平成 30 年度の冬季の調査地点 6 を除き、環形動物門が大半を占めており、過年度調査結果と比較して大きな変化はみられなかった。平成 30 年度の冬季の調査地点 6 は、軟体動物が個体数組成比の半分以上を占めた。

【夏季調査：8月】

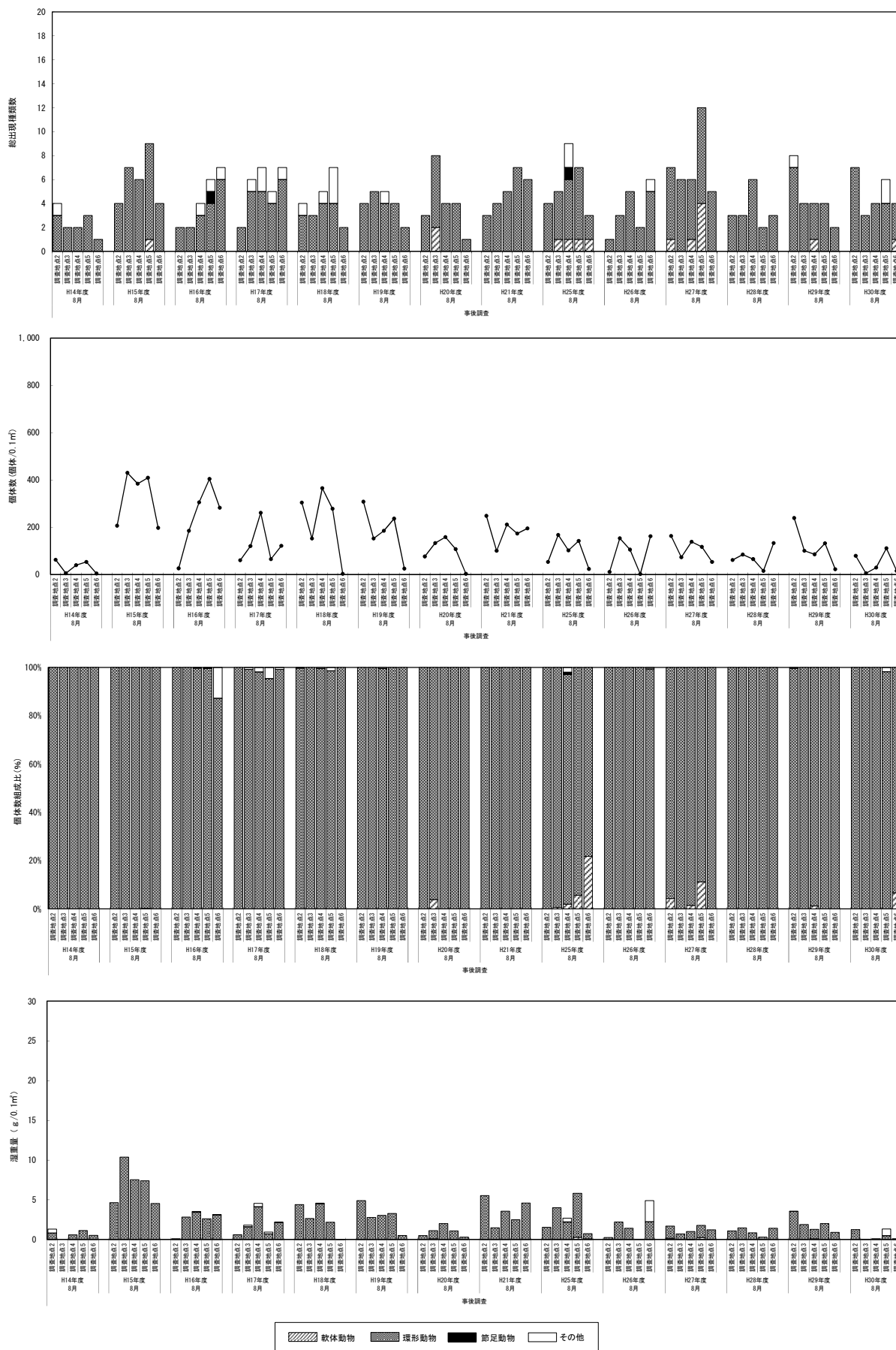


図 5 (1) 底生生物調査結果概要(平成 14 年度 8 月～平成 30 年度 8 月)

【冬季調査：2月】

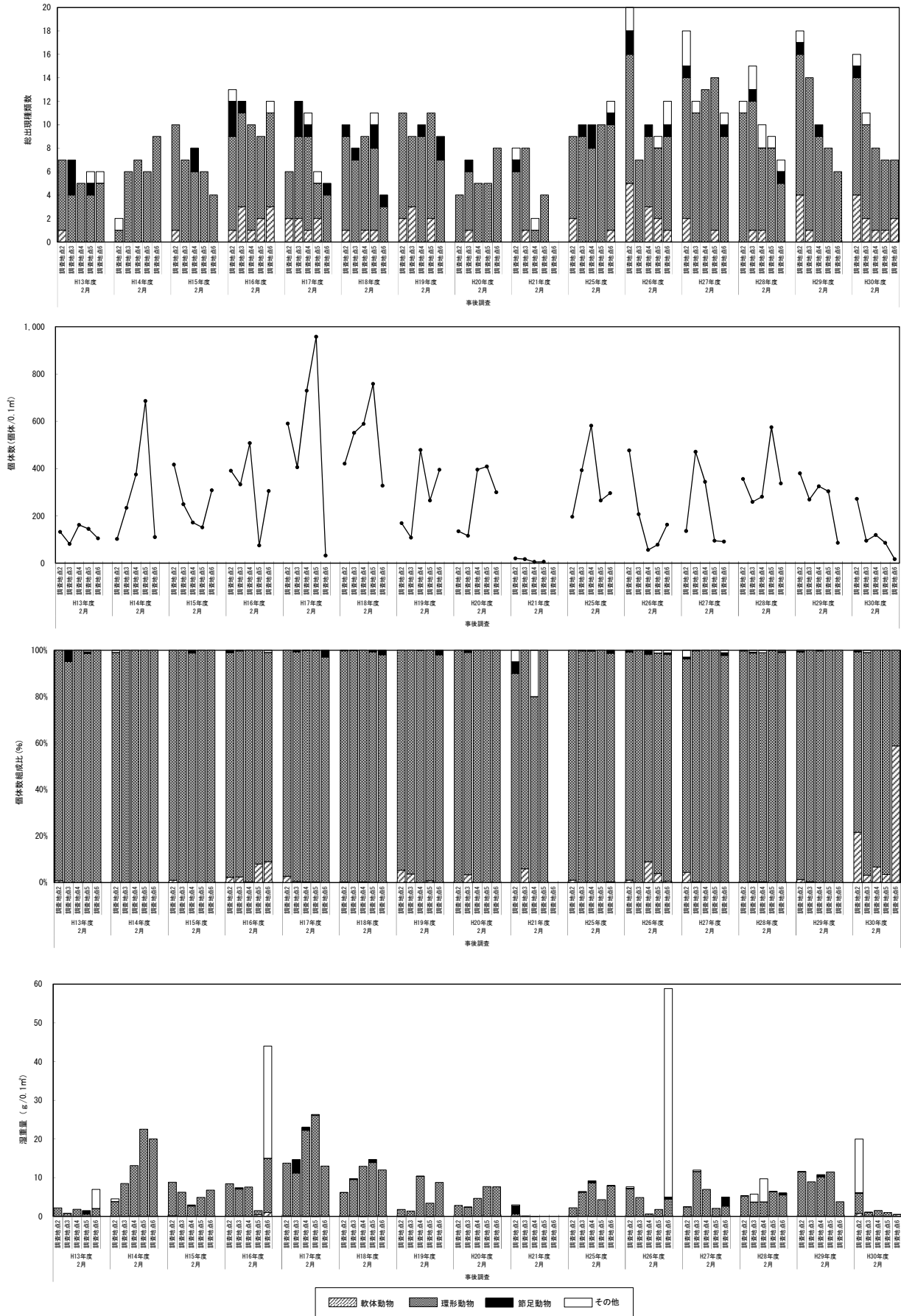


図 5 (2) 底生生物調査結果概要(平成 13 年度 2 月～平成 30 年度 2 月)

(3) 貧酸素関連調査

1) 水質

①事業実施前調査結果との比較

事業の実施による海域底層の貧酸素化の影響について、平成30年度における底層D0の調査結果を、大阪府が平成11～13年度に実施し、採水位置が貧酸素関連調査と同じ海底面上1mで行われている浅海定線調査*における底層D0の調査結果（事業実施前調査）と比較することにより検討を行った。

平成30年度調査における底層D0の調査結果と事業実施前（平成11年～平成13年の毎5月、8月、11月：検討の対象とした調査地点の位置は図6参照）に実施した底層D0の調査結果を表7に示した。また、浅海定線調査結果（昭和47年～平成29年の毎2月、5月、8月、11月）の経時変化を図7に示した。

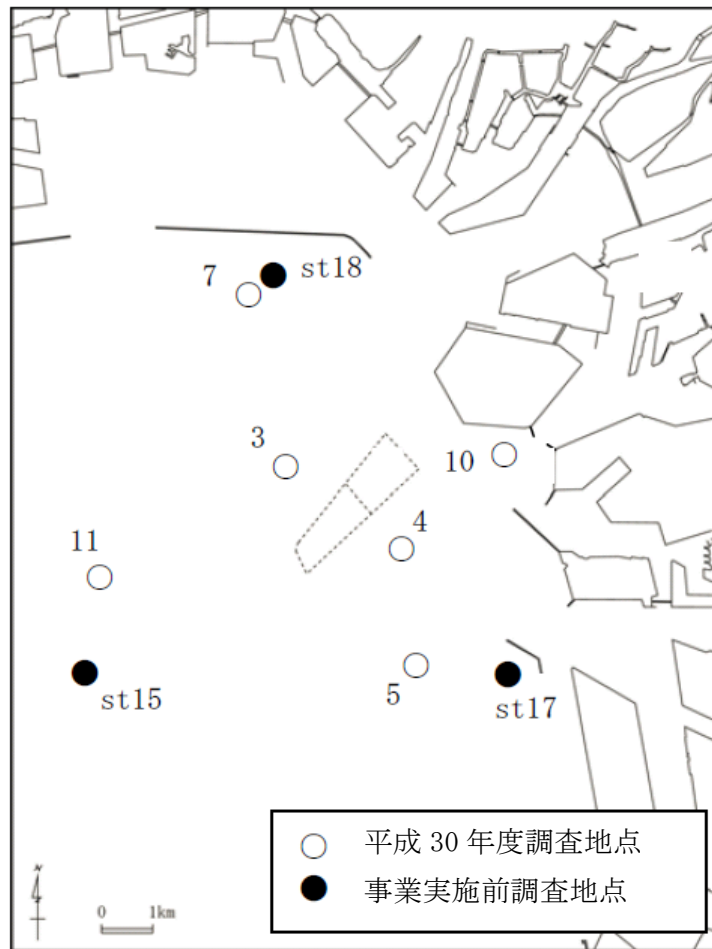
平成30年度調査における底層D0は、事業実施前調査において確認された底層D0の値と比べて最小値、最大値ともに同程度であった。また、浅海定線調査において、着工前後と比較した結果でも変動傾向に顕著な差はみられていない。

以上のことから、事業による調査海域への影響は小さいものと考えられる。

表7 底層D0濃度調査結果の事業実施前調査との比較

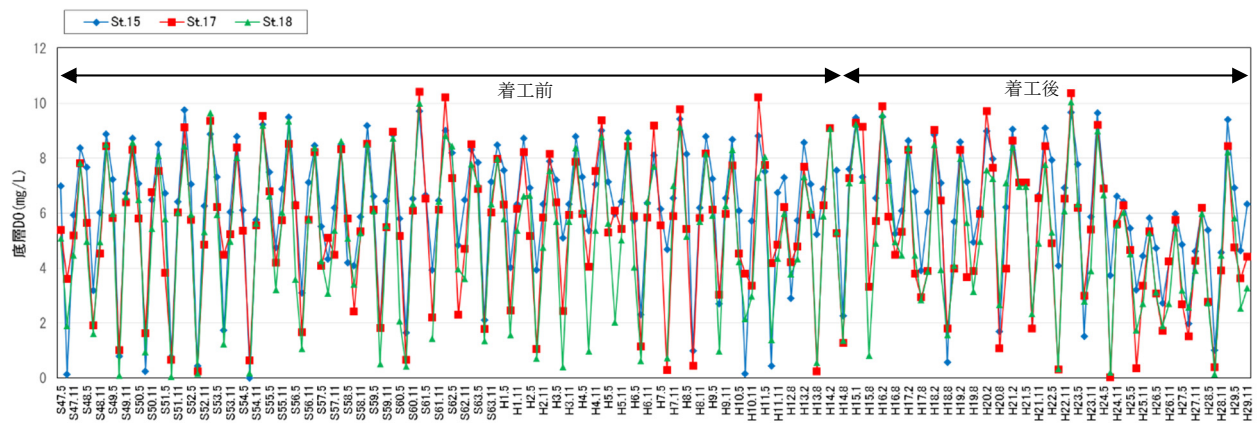
区分 項目	平成30年度調査	平成29年度調査	平成28年度調査	事業実施前調査
	(平成30年5～10月)	(平成29年5～10月)	(平成28年5～10月)	(平成11年～平成13年 毎5月、8月及び11月)
DO[mg/L]	0.9 ~ 7.5	0.0 ~ 6.7	0.1 ~ 6.7	0.24 ~ 8.04

(備考)*:浅海定線調査とは、全国的に行われている漁海況予報事業の中で、内湾の富栄養化現象と漁場環境の把握を目的に、地方独立行政法人 大阪府立環境農林水産総合研究所 水産技術センターが昭和47年度から継続的に実施している水質調査である。



出典：地方独立行政法人 大阪府立環境農林水産総合研究所
水産技術センター資料より作成

図 6 検討の対象とした底層 D0 の調査地点



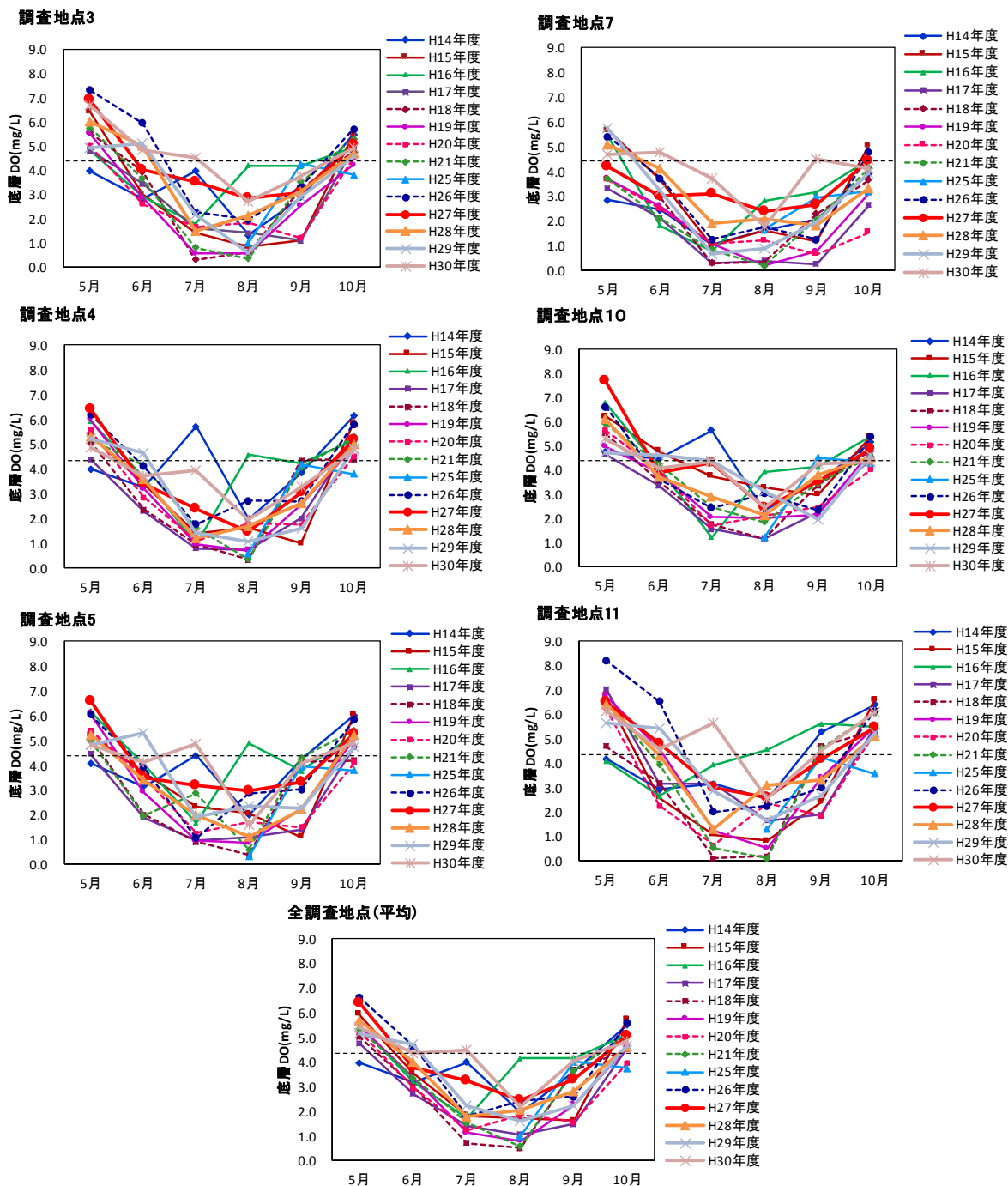
出典：地方独立行政法人 大阪府立環境農林水産総合研究所 水産技術センター資料より作成

図 7 浅海定線調査結果（底層 D0）の経時変化

②過年度調査結果との比較

底層 D0 の過年度調査との比較を図 8 に示す。底層 D0 の変動傾向について全調査地点からみると、5 月から 7 月にかけて底層 D0 が低下し貧酸素状態が認められるようになり、7~9 月まで概ね横ばいで推移し、10 月には多くの地点で貧酸素状態が解消された。平成 30 年度調査では調査地点 3、5、7 および 11 の 7 月と調査地点 7 の 9 月において過年度よりもやや高い値を示した。その他の月では概ね同様の傾向で推移した。なお、工事の進捗に伴う底層 D0 の低下や貧酸素状態の長期化は認められなかった。

以上のことから、事業による調査海域への影響は小さいものと考えられる。



注) 内湾漁場の底層 D0 における水産用水基準である 4.3mg/L を満たさない状況を貧酸素状態とした。

図 8 底層 D0 の過年度調査との比較

2) 生物(ヨシエビ等)

①事業実施前調査結果との比較

事業の実施による海域底層の貧酸素化に伴う水産生物への影響について、平成 30 年度における貧酸素素関連調査(底曳網調査)の結果を、大阪市が平成 11 年度に、大阪湾奥部の海域において、環境変動が水産資源に及ぼす影響を把握することを目的として実施した調査を事業実施前調査として比較検討を行った。なお、平成 30 年度調査では、事業実施前調査と調査地点の位置、地点数等が異なるため、両調査結果を単純に比較することはできないため、出現傾向について検討した。

水産生物の種類数・個体数・湿重量の推移を図 9 に事業実施前調査地点を図 10 に示す。

事業実施前(平成 11 年 4~12 月)に同じ海域で行われた調査結果では、水産生物の種類数は 8 月から 9 月に減少がみられ 10 月以降に回復がみられた。個体数、湿重量は 5、6 月から 9 月にかけて減少傾向を示し、10 月以降に若干の回復がみられた。平成 30 年度調査でも種類数、個体数、湿重量ともに、概ね事業実施前と同様の変動傾向を示しており、水産生物の季節的な変動状況に著しい変化は認められなかった。

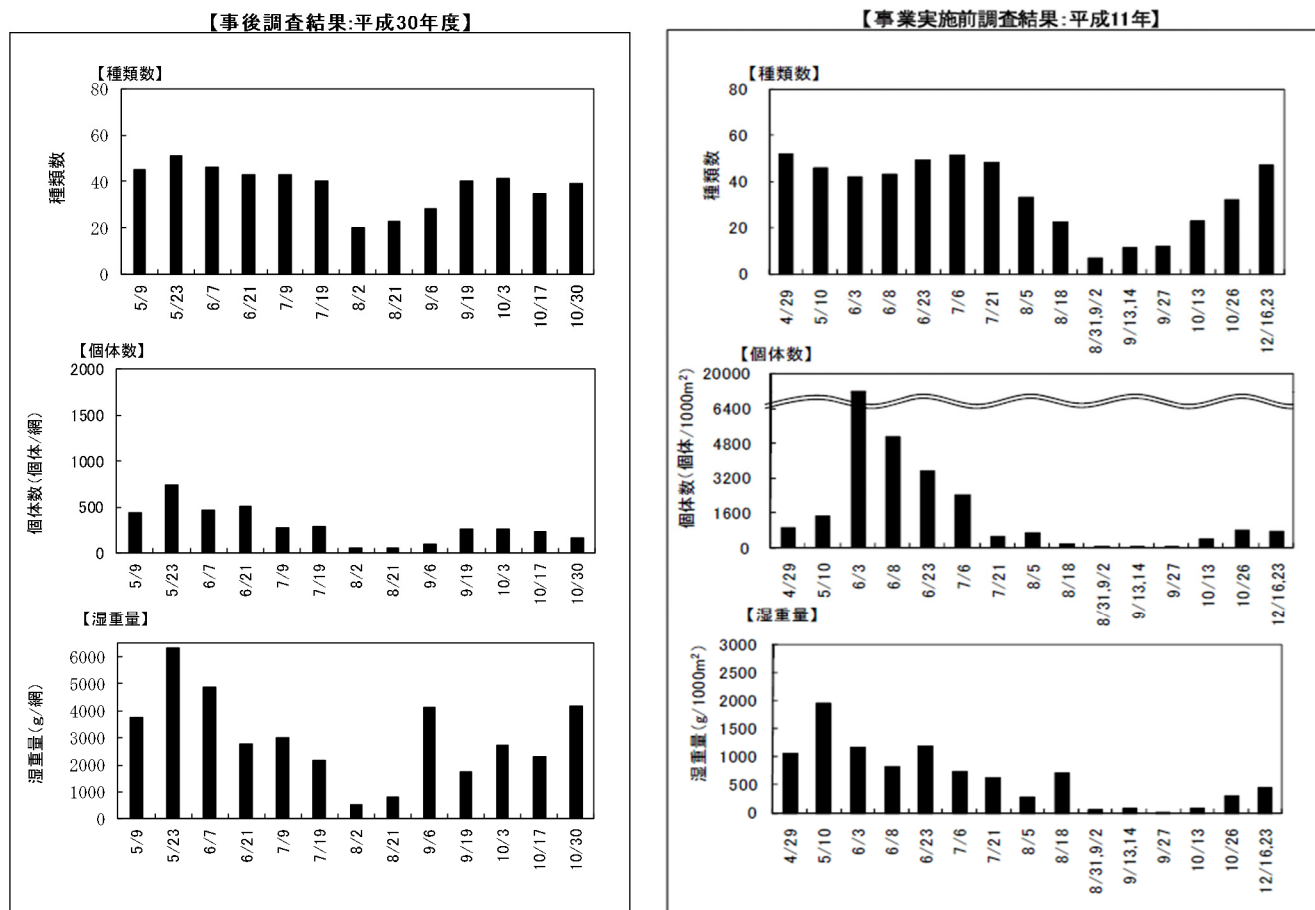
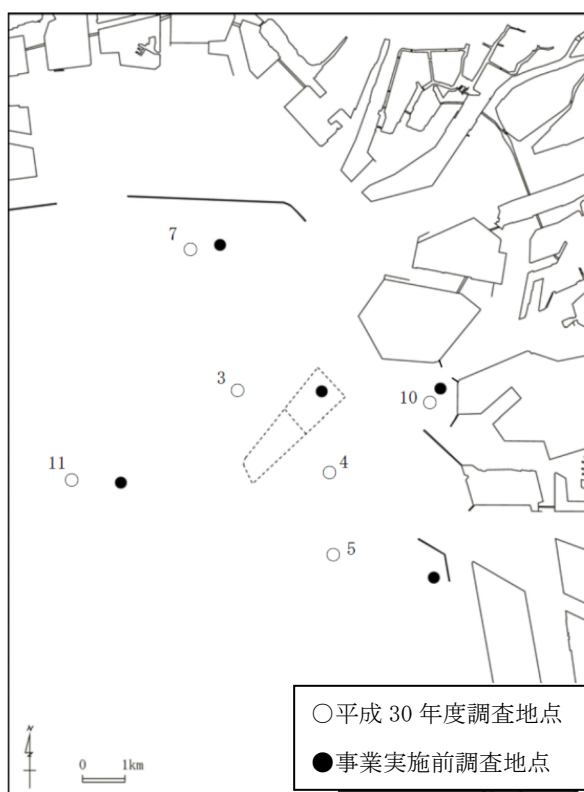


図 9 水産生物の種類数・個体数・湿重量の推移(左:平成 30 年度、右:事業実施前)



出典：大阪市港湾局資料より作成

図 10 検討の対象とした水産生物の調査地点

②過年度調査結果との比較

水産生物の過年度調査結果との比較結果を表 8 に示す。平成 30 年度調査では、各調査時の総種類数の最小値と最大値、個体数と湿重量の平均値の最小値が過年度に比べ多い値となった。

大阪府側、兵庫県側及び全調査地点の種類数、個体数及び湿重量の経時変化を図 11 に示す。

種類数、個体数及び湿重量は、平成 25 年度を除き（平成 25 年度は 8～10 月の調査期間である）各年次とも底層 D0 が低下するとともに減少し、その後底層 D0 の回復とともに増加する傾向が認められ、平成 30 年度調査においても過年度調査結果と同様の傾向を示した。

表 8 水産生物の過年度調査結果との比較（全調査地点）

区分 項目	平成30年度調査	平成29年度調査	平成28年度調査	過年度調査 (平成14年～21年度)
種類数	20 ～ 51	8 ～ 31	3 ～ 33	5 ～ 48
個体数	55 ～ 746	1 ～ 371	1 ～ 367	3 ～ 2,200
湿重量[g]	541 ～ 6,342	46 ～ 4,135	39 ～ 2,857	75 ～ 12,756

注) 種類数は各調査時における全調査地点の合計値の範囲、個体数及び湿重量は各調査時における全調査地点の平均値の範囲を示す。

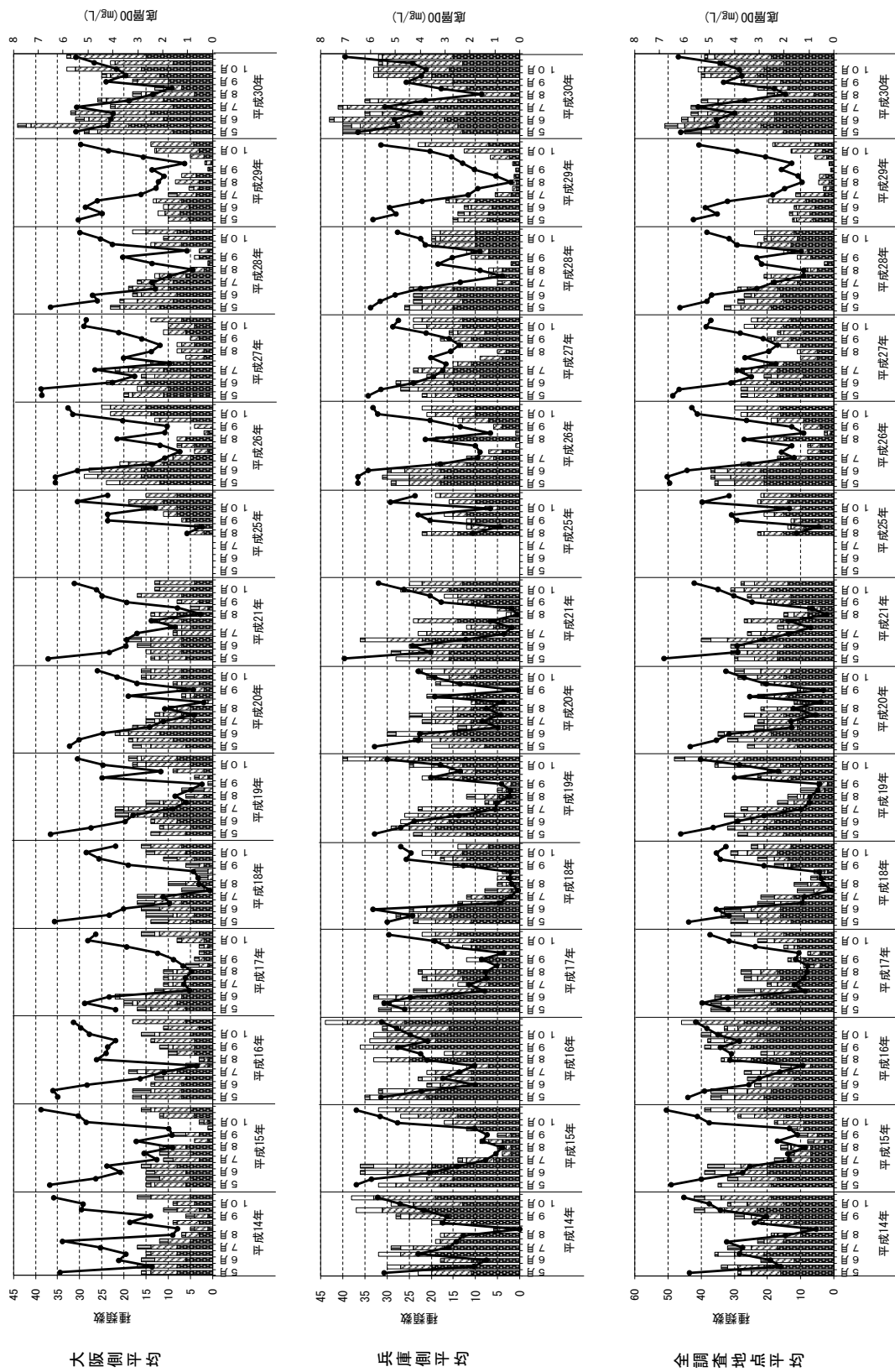
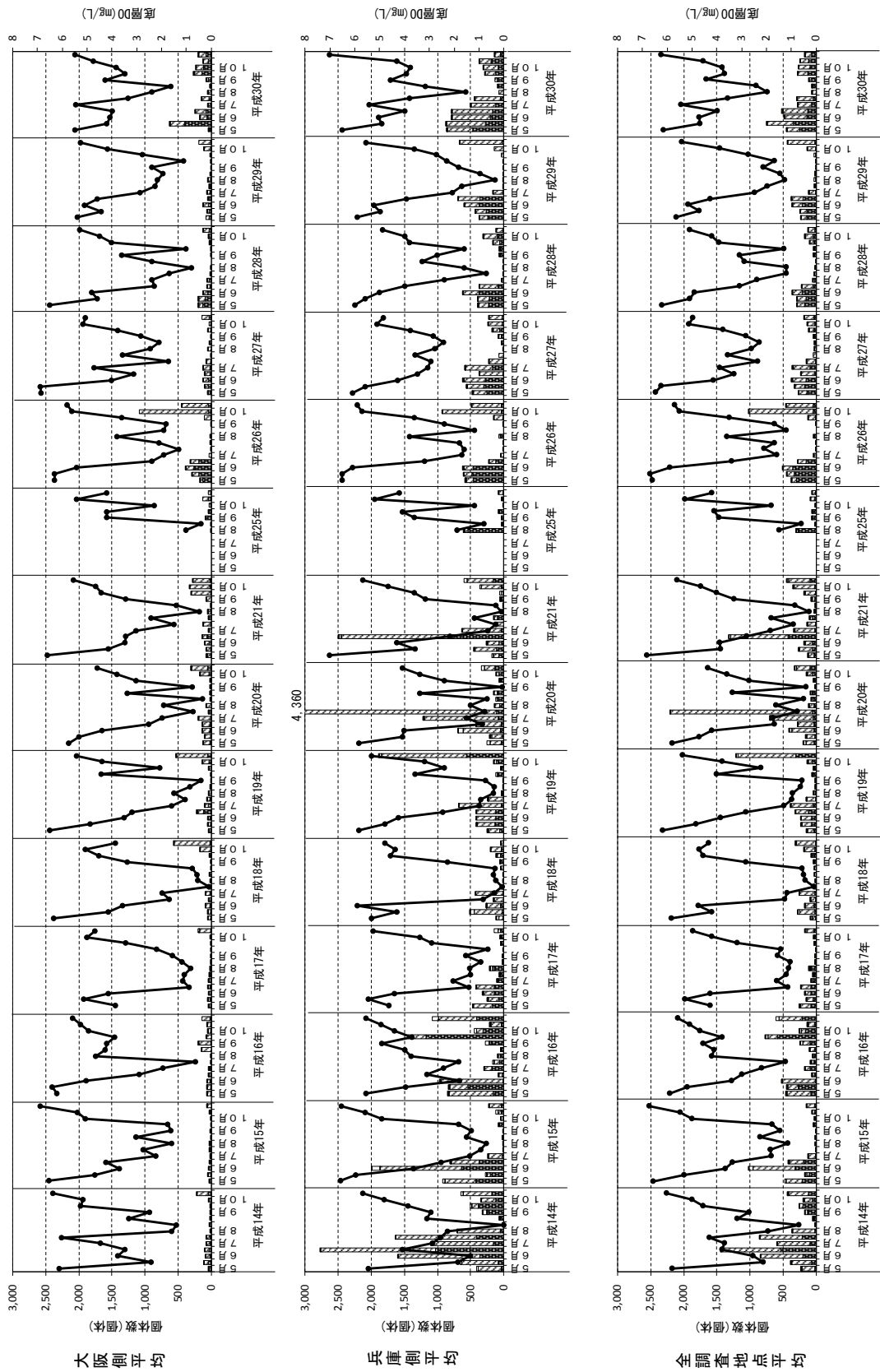
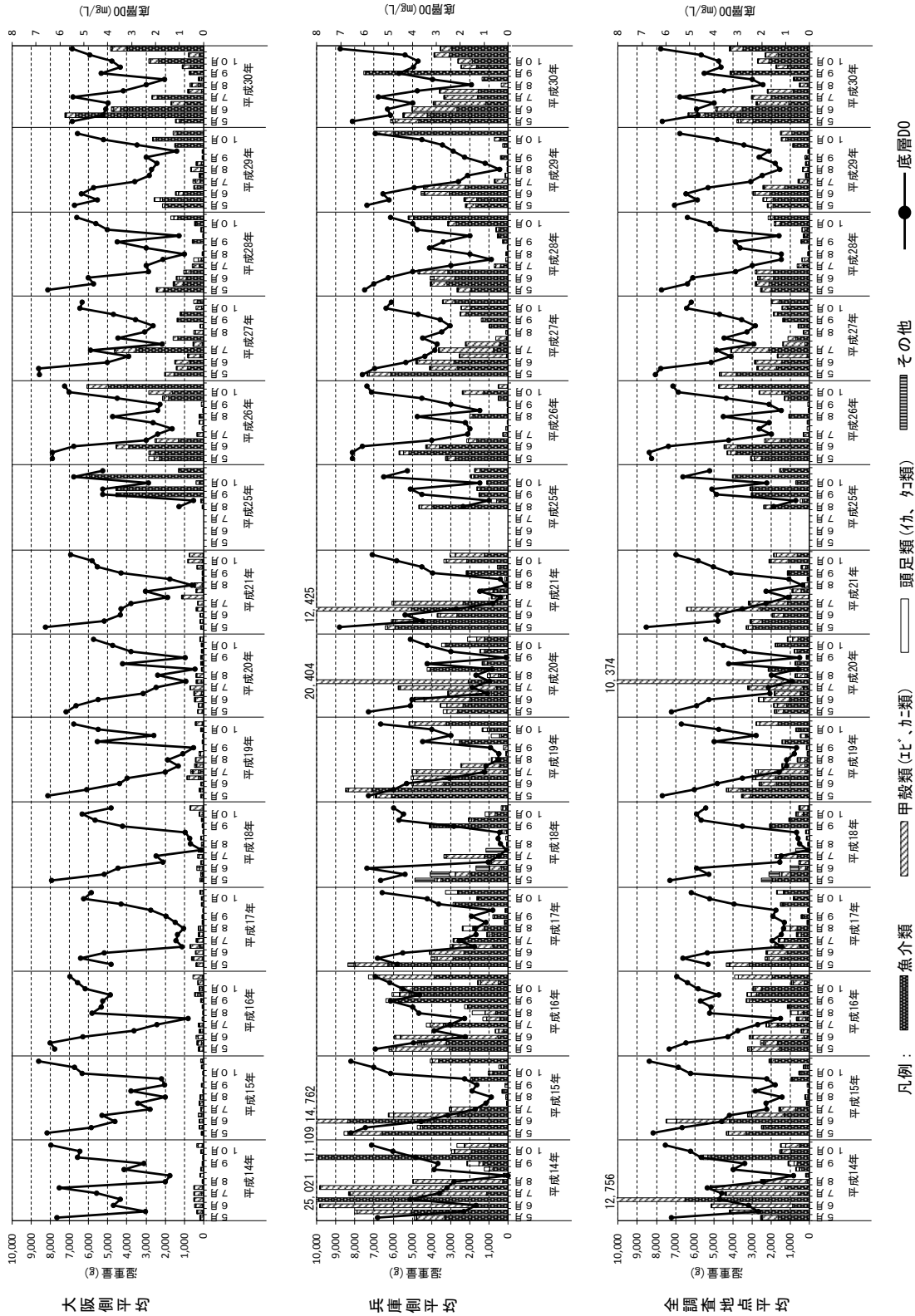


図 11 (1) 底層D0と水産生物の経年変化(種類数)



凡例： 魚介類 甲殻類 (エビ、カニ類) 頭足類 (カ、幻類) その他 底層D0
 注1)大阪側は調査地点4, 5, 10の個体数の平均、兵庫側は調査地点3, 7, 11の個体数の平均を示す。 注2)平成25年度の5～7月調査は実施されなかった。

図 11 (2) 底層D0と水産生物の経年変化 (個体数)



注1) 大阪側は調査地点4, 5, 10の湿重量の平均、兵庫側は調査地点3, 7, 11の湿重量の平均を示す。注2) 平成25年度の5~7月調査は実施されなかった。

図 11 (3) 底層 D0 と水産生物の経年変化 (湿重量)

(4) 南部海域調査

1) 水質（一般項目：調査地点 6）

事業実施による水質（一般項目）への影響について、今回の水質調査結果を環境基準及び近隣の環境基準点 C-3 における測定結果と比較することにより検討を行った。環境基準値、環境基準点 C-3 との比較を表 9 に、水質の経月変化（平成 30 年度）を図 12 に示す。

① 水素イオン濃度 (pH)

環境基準値（7.8 以上～8.3 以下）と比較すると、上層では 4～7 月（8.4～8.5）に環境基準値の上限を上回っていた。下層では全ての調査月で環境基準を満たしていた。

環境基準点 C-3（上層：7.9～8.9、下層：8.0～8.4）と比較すると、本年度調査結果は上層（8.0～8.5）、下層（8.0～8.1）ともに同程度であった。

② 化学的酸素要求量 (COD)

環境基準値（3mg/L 以下）と比較すると、上層では 4～9 月と 1～3 月に環境基準値を上回っていた（3.1～4.6mg/L）。下層では 7 月と 11 月に環境基準値を上回ったが、その他の調査月では全て環境基準を満たしていた。

環境基準点 C-3 の 75%値（上層 3.6mg/L、下層：2.2mg/L）と比較すると、本年度の 75%値は上層（4.4mg/L）、下層（2.6mg/L）ともに同程度であった。

③ 溶存酸素量 (DO)

環境基準値（5mg/L 以上）と比較すると、上層では全ての調査月で環境基準を満たしていた。下層では調査 7～8 月に環境基準を下回ったが、その他の調査月では全て環境基準を満たしていた。

環境基準点 C-3 の年平均値（上層 8.4mg/L、下層：6.2mg/L）と比較すると、本年度の年平均値は上層（9.1mg/L）、下層（7.0mg/L）ともに同程度であった。

④ 全窒素 (T-N)

環境基準値（0.6mg/L 以下）と比較すると、上層、下層ともに全ての調査月で環境基準を満たしていた。

環境基準点 C-3 の年平均値（上層 0.78mg/L、下層：0.30mg/L）と比較すると、本年度の年平均値は上層（0.44mg/L）、下層（0.22mg/L）であり、上層についてはやや低かった。

⑤ 全磷 (T-P)

環境基準値（0.05mg/L 以下）と比較すると、上層では 5 月、8～9 月及び 11～12 月で環境基準値を上回っていた（0.051～0.082mg/L）。下層では 7 月に環境基準値を上回ったが、その他の調査月では全て環境基準を満たしていた。

環境基準点 C-3 の年平均値（上層 0.071mg/L、下層：0.043mg/L）と比較すると、本年度の年平均値は上層（0.050mg/L）、下層（0.035mg/L）ともに同程度であった。

表 9 環境基準等との比較（水質：一般項目）

区 分		護岸建設工事中調査 (平成30年度・調査地点6)		環境基準点C-3 (平成30年1月～平成30年12月)	
		最小値 ～ 最大値 (m/n)	平均値 (m/n)	最小値 ～ 最大値 (m/n)	平均値 (m/n)
項 目	上層	8.0 ～ 8.5 (4/12)	—	7.9 ～ 8.9 (3/12)	—
	下層	8.0 ～ 8.1 (0/12)	—	8.0 ～ 8.4 (1/12)	—
水素イオン濃度 (pH) [-]	上層	2.2 ～ 4.6 (9/12)	4.4 (1/1)	2.3 ～ 5.2 (8/12)	3.6 (1/1)
	下層	1.8 ～ 3.4 (2/12)	2.6 (0/1)	1.7 ～ 2.9 (0/12)	2.2 (0/1)
化学的酸素要求量 (COD) [mg/L]	上層	5.8 ～ 11.9 (0/12)	9.1 (0/1)	4.8 ～ 12 (1/12)	8.4 (0/1)
	下層	3.3 ～ 9.1 (2/12)	7.0 (0/1)	3.4 ～ 9.2 (2/12)	6.2 (0/1)
溶存酸素量 (DO) [mg/L]	上層	0.32 ～ 0.55 (0/12)	0.44 (0/1)	0.41 ～ 1.20 (8/12)	0.78 (1/1)
	下層	0.13 ～ 0.41 (0/12)	0.22 (0/1)	0.22 ～ 0.36 (0/12)	0.30 (0/1)
全窒素 (T-N) [mg/L]	上層	0.033 ～ 0.082 (5/12)	0.050 (0/1)	0.045 ～ 0.120 (10/12)	0.071 (1/1)
	下層	0.022 ～ 0.067 (1/12)	0.035 (0/1)	0.031 ～ 0.082 (1/12)	0.043 (0/1)

- 注) 1. 「最小～最大」の値は、調査地点6における全調査結果の最小値と最大値を示す。
 2. m/n: 環境基準値を満たしていないデータ数 n: 総データ数を示す。なお、環境基準点C-3の該当類型はCであるが、比較のため本調査地点と同じ類型Bを当てはめ判定した値を示した。
 3. 護岸建設工事中調査及び環境基準点C-3の「平均値」の値は、年平均値を示しているが、化学的酸素要求量の「平均値」は75%値を示す。
 4. 環境基準点C-3の数値は平成30年1月～12月までの集計値である。

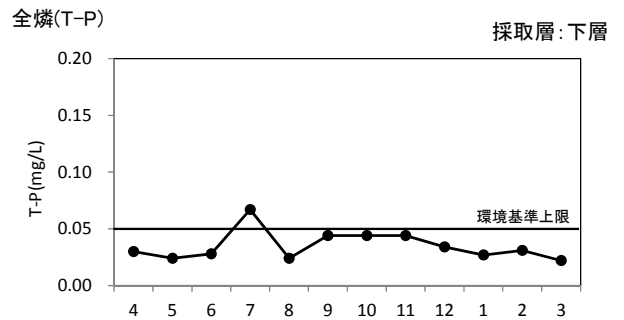
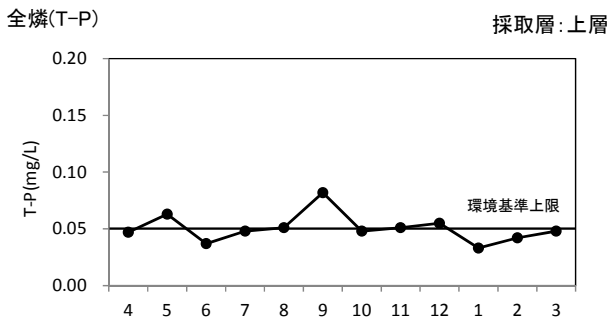
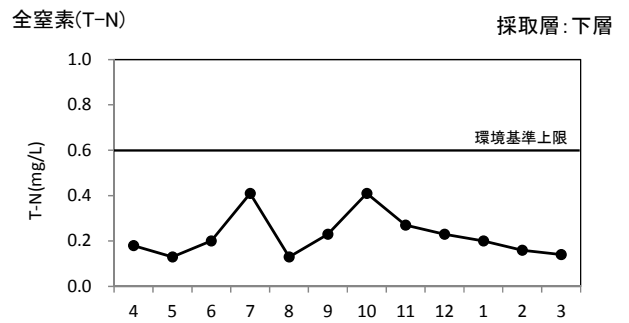
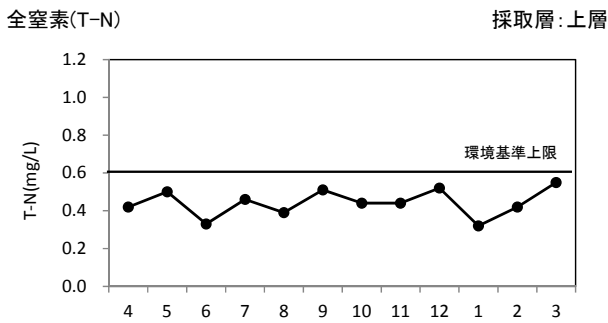
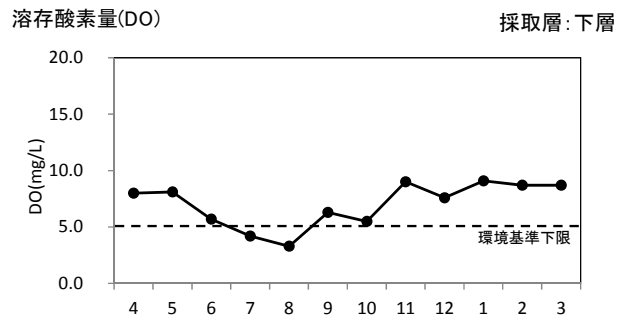
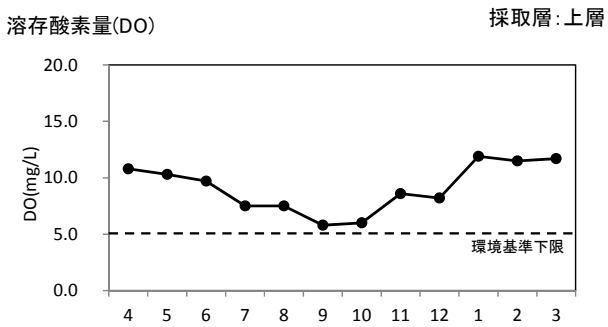
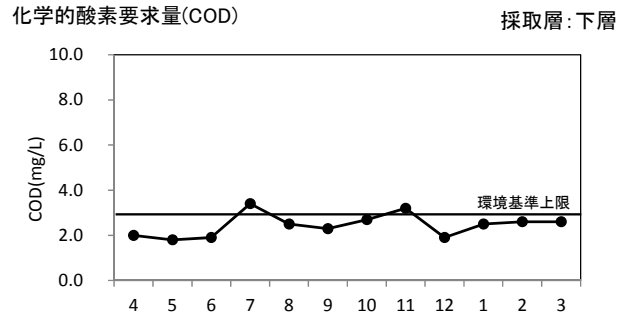
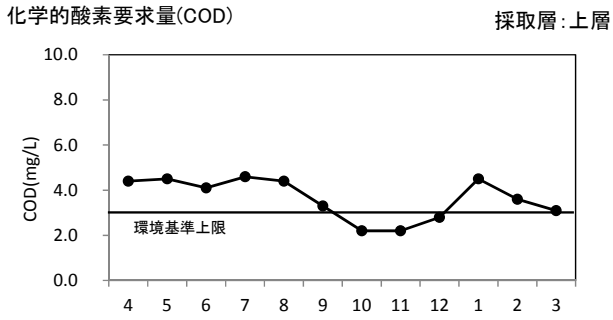
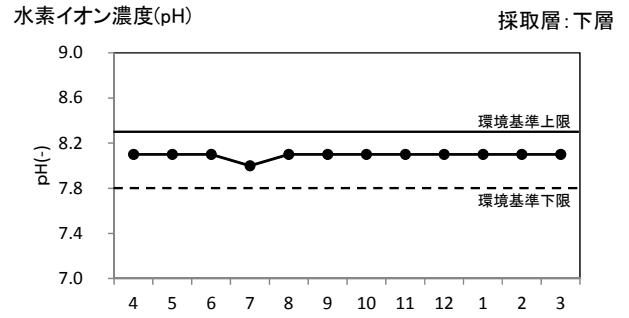
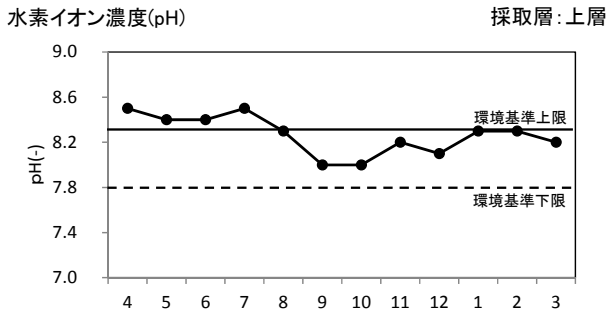


図 12 水質 (一般項目) の経月変化 (平成 30 年度)

⑥ 過年度との比較

水素イオン濃度 (pH)、化学的酸素要求量 (COD)、溶存酸素量 (DO)、全窒素 (T-N) 及び全磷 (T-P) の経時変化を図 13 に、同様に経年変化 (環境基準点 C-3 を含む) を図 14 にそれぞれ示す。

a. 水素イオン濃度 (pH)

pH は、各年次とも上層で高い値を示し環境基準を上回ることが多かったが、下層では概ね環境基準の範囲内にあった。平成 30 年度調査でも過年度と同程度であった。

b. 化学的酸素要求量 (COD)

化学的酸素要求量 (COD) は、各年次とも上層で高い値を示し、平成 14 年度を除き 75% 値が環境基準を上回っていたが、下層では各年次とも概ね 75% 値が環境基準を満たしていた。平成 30 年度調査でも過年度と同程度であった。

c. 溶存酸素量 (DO)

溶存酸素量 (DO) は各年次とも上層では環境基準を満たしていたが、下層では環境基準を下回ることが多かった。平成 30 年度調査でも過年度と同程度であった。

d. 全窒素 (T-N)

全窒素 (T-N)、過年度では上層で高く年平均値では環境基準を上回る年次がみられたが、下層での年平均値は各年次とも環境基準を満たしていた。平成 30 年度調査でも過年度と同程度であった。

e. 全磷 (T-P)

全磷 (T-P) は、過年度では各年次とも上層で高く、年平均値では平成 18 年度及び 25 年度を除き環境基準を上回っていたが、下層での年平均値は平成 21 年度、22 年度を除き環境基準を満たしていた。平成 30 年度調査でも過年度と同程度であった。

以上のことから、本事業の実施による水質 (南部海域) への影響は小さいものと考えられる。

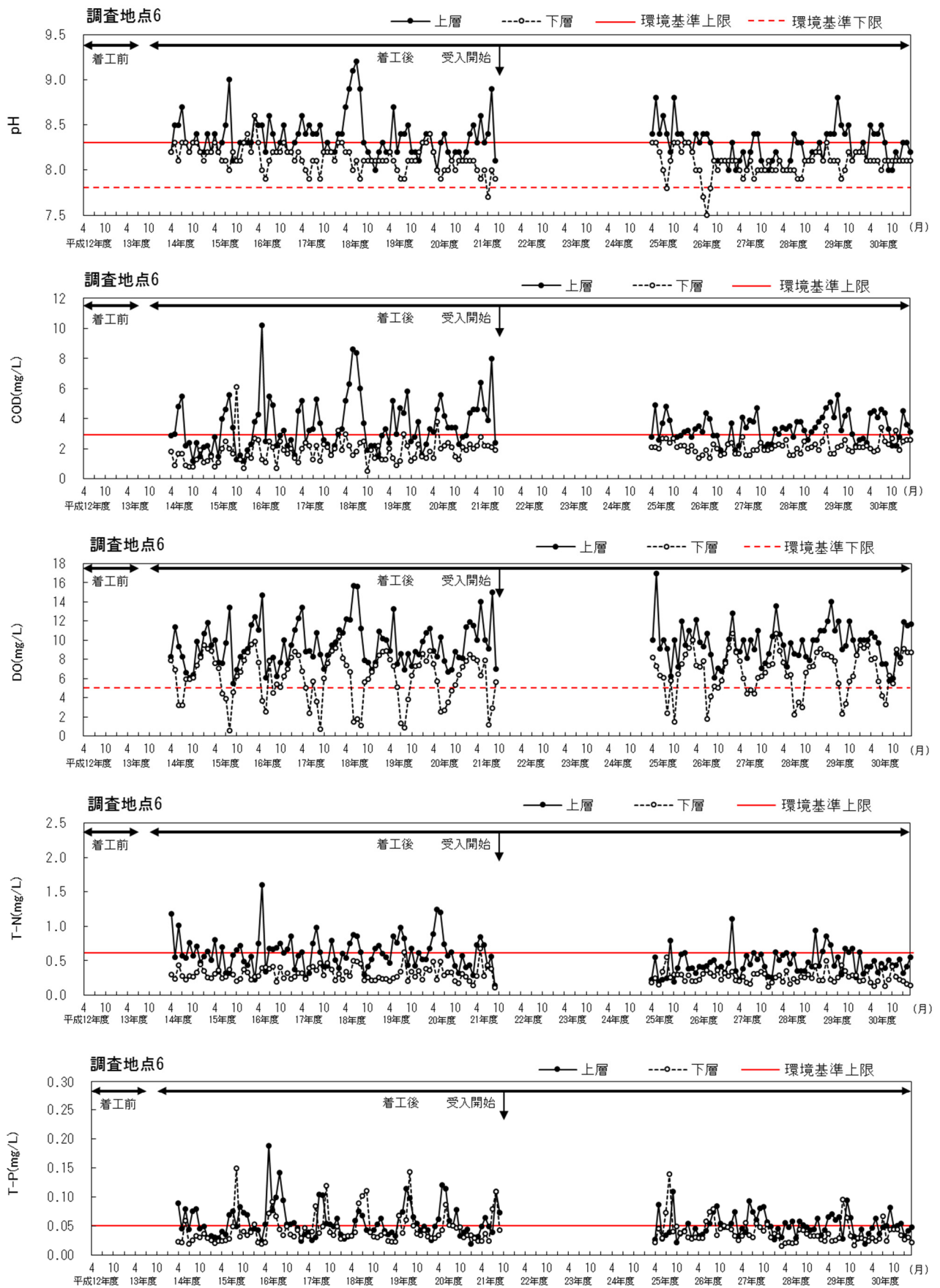


図 13 水質の経時変化

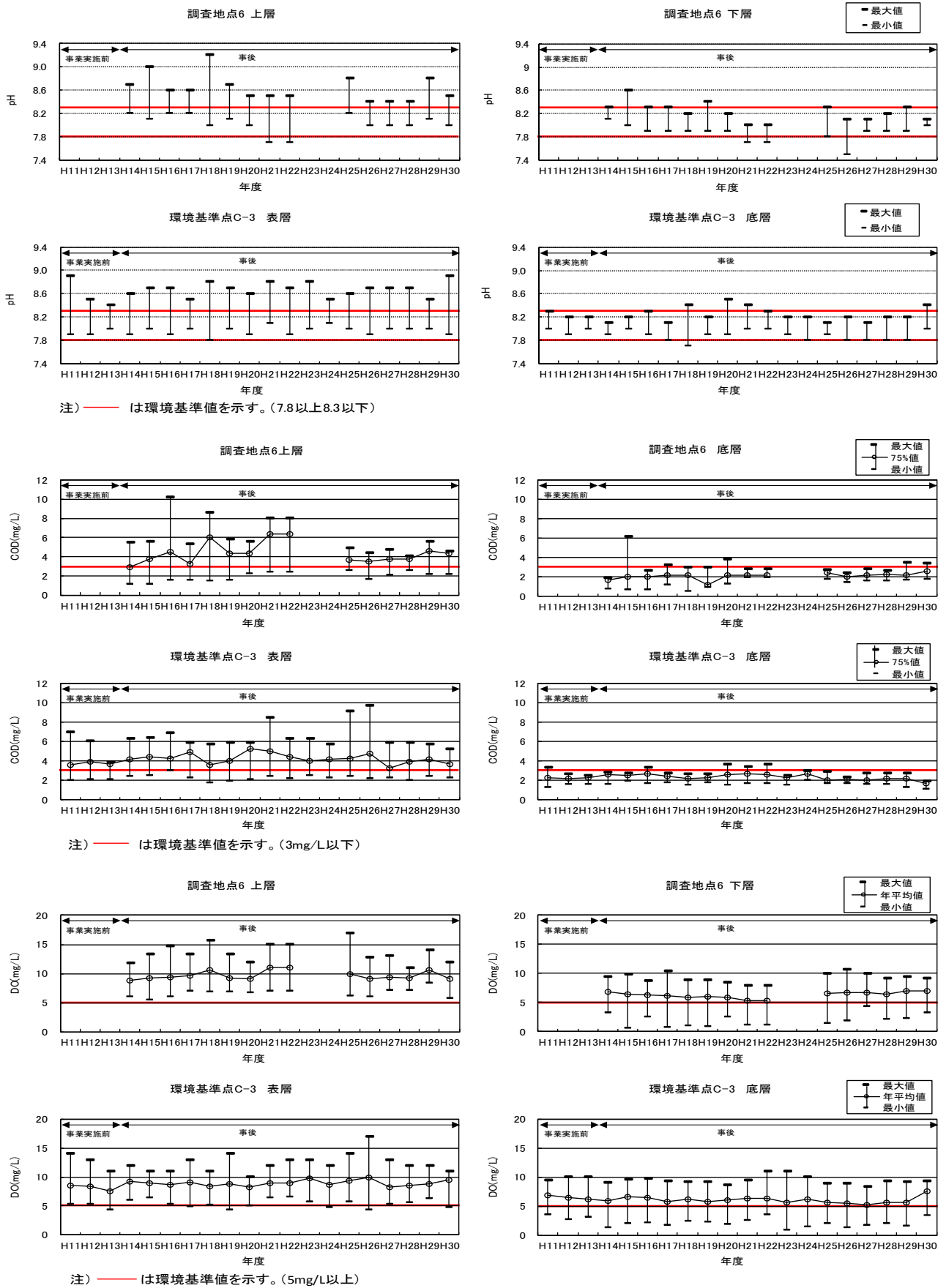


図 14 (1) 環境基準及び事業実施前調査等との比較(水質：一般項目)

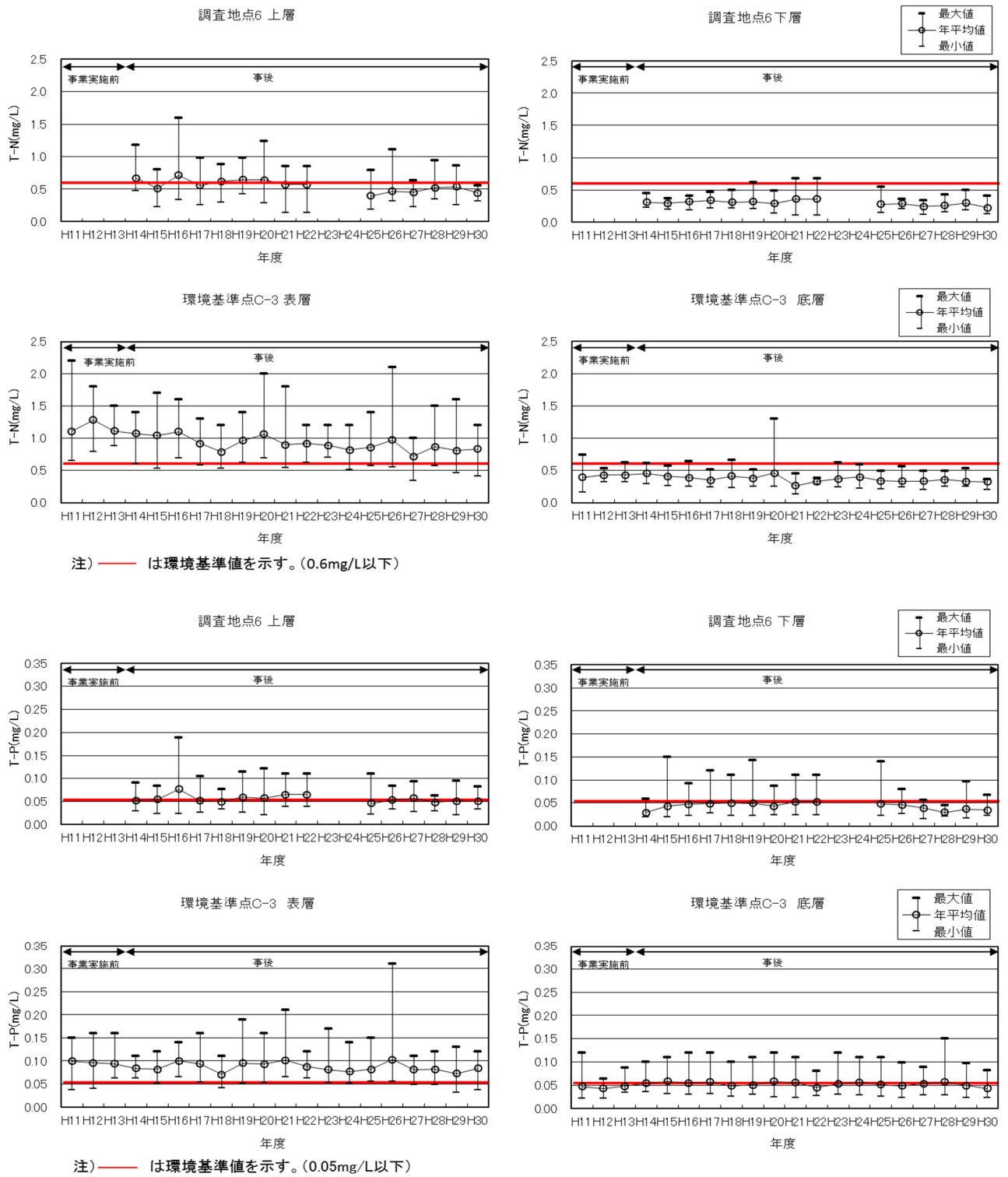


図 14 (2) 環境基準及び事業実施前調査等との比較(水質：一般項目)

2) 底質

①一般項目

事業の実施による底質への影響について、今回の底質調査結果を事業実施前の調査結果及び近傍の環境基準点C-3における調査結果と比較することにより検討を行った。

検討の対象とする項目は、一般項目のうち有機汚濁指標となる項目（化学的酸素要求量、硫化物、全窒素及び全燐）とした。

平成30年度の調査結果と事業実施前（平成5年2月、平成10年2月）に同海域で実施した調査結果及び環境基準点C-3における調査結果の比較を表10に示す。

平成30年度の調査結果は、事業実施前の調査結果及び環境基準点C-3における調査結果と比較すると、概ね同程度であることから、本事業の実施による底質への影響は小さいものと考えられる。

表 10 廃棄物等受入前調査等との比較

(単位:mg/g乾泥)

区分 項目	護岸建設工事中調査(平成30年度)		事業実施前調査		環境基準点C-3	
	(平成30年8月)	(平成31年2月)	(平成5年2月)	(平成10年2月)	(平成11年～平成26年毎8月) * 全窒素及び全燐については平成13年8月から	(平成12年～平成27年毎2月) * 全窒素及び全燐については平成14年2月～平成18年2月まで
化学的酸素要求量	11	19	31 ~ 34	26 ~ 35	10 ~ 36	18 ~ 36
硫化物	1.20	1.20	0.10 ~ 0.40	0.29 ~ 0.55	<0.01 ~ 0.78	0.09 ~ 0.75
全窒素	2.9	2.8	1.6 ~ 2.3	2.3 ~ 2.5	0.87 ~ 2.5	1.5 ~ 2.1
全燐	0.59	0.60	0.56 ~ 0.62	0.57 ~ 0.85	0.38 ~ 0.66	0.36 ~ 0.55

注) 平成27～30年度は環境基準点C-3での底質調査は実施されていないため、平成26年度までの結果と比較した。

②過年度調査との比較

底質の過年度調査結果との比較結果を表11に、経年変化を図15に示す。

化学的酸素要求量、硫化物、全窒素及び全燐については各年次とも、調査時期によって多少の変動がみられるものの、調査期間を通じて概ね横ばいの傾向にあった。平成30年度調査結果は過年度調査結果と概ね同程度であった。

表 11 底質分析試験結果の過年度との比較

区分 項目	平成30年度調査		過年度調査	
	(平成30年8月)	(平成31年2月)	(平成14年～平成21年毎8月)	(平成14年～平成21年毎2月)
化学的酸素要求量	11	19	22 ~ 38	18 ~ 30
硫化物	1.20	1.20	0.47 ~ 1.06	0.56 ~ 0.87
全窒素	2.9	2.8	2.21 ~ 3.3	2.5 ~ 2.9
全燐	0.59	0.60	0.50 ~ 0.74	0.46 ~ 0.64

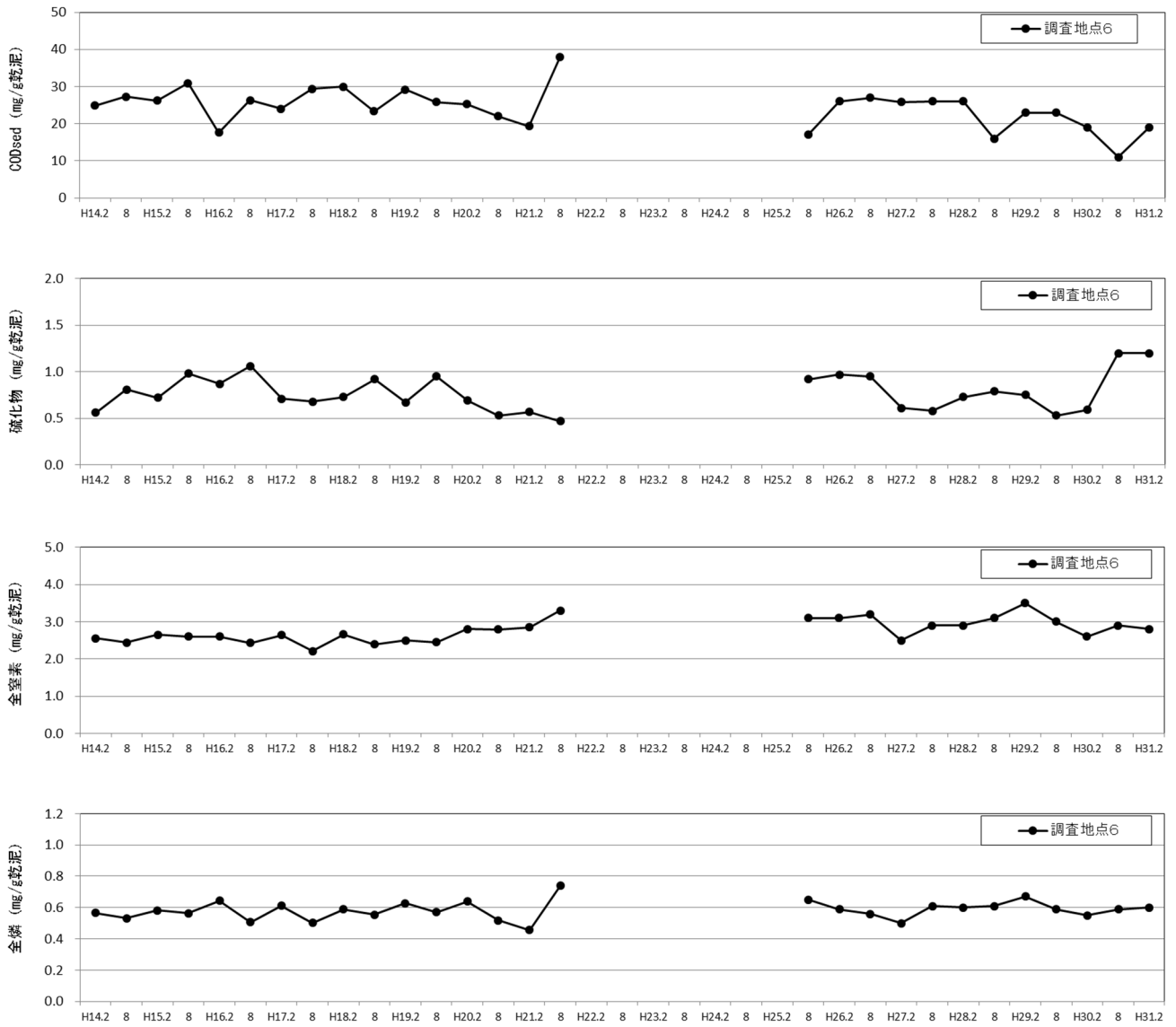


図 15 底質（化学的酸素要求量、硫化物、全窒素及び全磷）の経年変化

3) 底生生物

護岸建設工事中調査の海域生態系（底生生物）に記載した。

(5) 交通量

平成30年度調査の調査時間帯（午前7時～午後6時）における一般交通量に占める製作ヤードの出入台数の割合は、表12に示すとおり、大型車類が0.4%（0.4～0.4%）、小型車類が1.2%（0.9～1.5%）、合計が0.75%（0.6～0.9%）であった。

一般交通量に占める製作ヤードの出入り台数の割合を過年度調査と比較すると（図16参照）、ほぼ横ばいであり、一般交通量に占める割合は合計で数パーセント程度であることから、影響は小さいと考えられる。

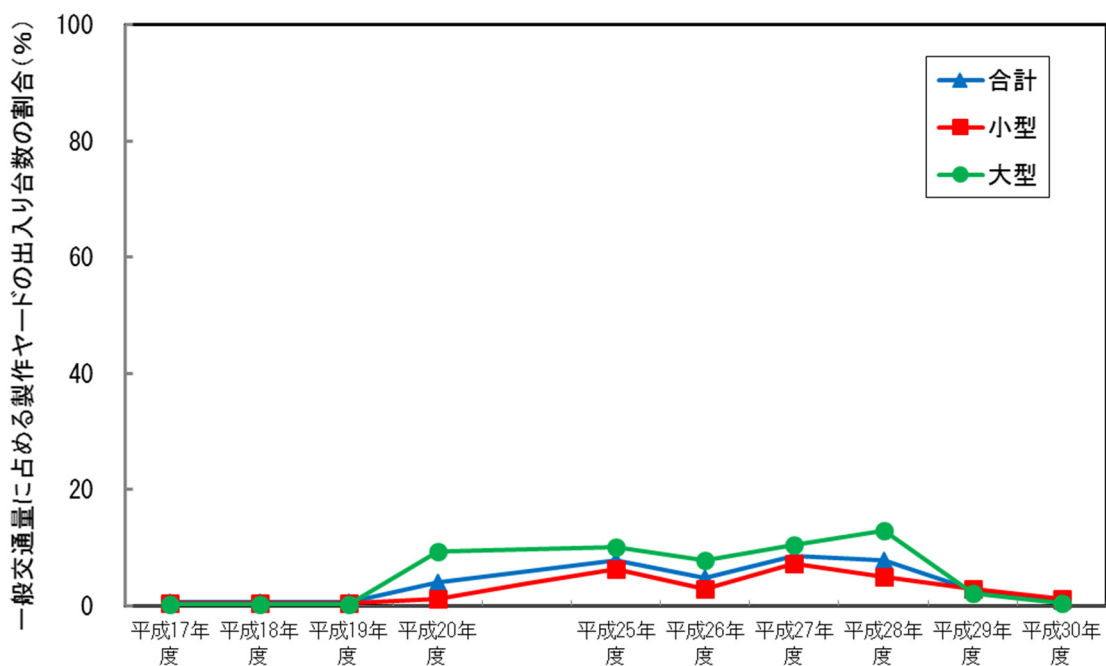
表12 一般交通量に占める製作ヤードの出入台数の割合（平成30年度調査）

- ・調査地点：堺市堺区匠町10付近（ケーソン製作ヤード）、築港八幡町168付近（交差点）
- ・調査日時：平成30年11月29日（木）午前7時～午後6時（計11時間）

	大型車類	小型車類	合計
一般交通	5,407	4,350	9,757
ケーソン製作ヤード	22	38	60
製作ヤードへの出入の割合	0.4%	0.9%	0.6%

- ・調査日時：平成31年2月26日（火）午前7時～午後6時（計11時間）

	大型車類	小型車類	合計
一般交通	5,573	4,722	10,295
ケーソン製作ヤード	20	72	92
製作ヤードへの出入の割合	0.4%	1.5%	0.9%



注) 値は各年度の平均値を示す。

図16 一般交通量に占める製作ヤードの出入り台数の割合の比較